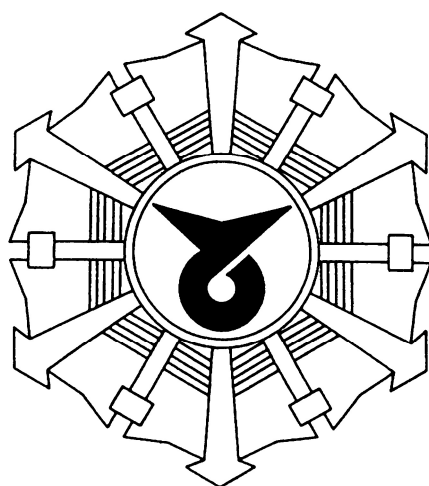


令和 7 年 版

消 防 年 報



天 童 市 消 防 本 部

(令和 8 年刊行)

天童市市民憲章（昭和四十九年十月一日制定）

わたくしたちは、躍進する天童市の市民です。
すすんで力をあわせ、愛する郷土の未来をひらきます。

美しいまちをつくりましょう

自然を愛します

まわりをきれいにします

公共物を大切にします

明るいまちをつくりましょう

スポーツに親しみます

公衆衛生を重んじます

安全にくらせるようにします

あたたかいまちをつくりましょう

生涯教育をすすめ、教養を高めます

伝統を育て、文化財大切にします

親切の輪をひろげ、あたたかく人に接します

豊かなまちをつくりましょう

仕事に生きがいを求めます

よく考えて働きます

たがいに仕事を理解しあいます

住みよいまちをつくりましょう

すすんでまちづくりに参加します

きまりを正しく守ります

たがいに助けあい、仲間づくりをすすめます

天童市市民歌（昭和四十九年十二月一日制定）

作詞 大沼 武
補作 真壁 仁
作曲 渡辺 哲哉

一、明けそめる 出羽の山なみ

風青き 村山の野を

そそぎゆく 最上の流れ

野に町に いまおこる

生産の意気

讃えよ われら

若き都市 天童

わがふるさと

二、かぎりなき 夢よ希望よ

手をむすび きずきゆく自治

あたらしき 歴史をめざし

若人の胸こがす

創造の意志

讃えよ われら

自由の都市 天童

わがふるさと

三、いで湯わく 泉さながら

たゆみなく 進みゆく町

伝統の 文化のうえに

きりひらく この未来

建設の意気

讃えよ われら

市民の都市 天童

わがふるさと

は　じ　め　に

この年報は、令和 8 年 4 月 1 日現在における本市消防の現勢と令和 7 年中における消防諸般の状況を収録し、消防行政の参考資料にするとともに、消防事情を広く一般に紹介するために編さんしました。

この年報によって本市消防の現状を認識し深く御理解いただければ幸いです。

なお、本誌における統計については、暦年を原則として作成しておりますが、これによらないものについては、記載してある年月日によります。

天童市消防本部

目 次

1. 天童市の概要

天童市の沿革	1
自然環境	2
人口と世帯数の推移	3

2. 総務関係

天童市消防本部・署の沿革	4～7
歴代消防長	8
歴代消防次長	8
歴代消防署長	9
天童市行政組織機構図	10
消防の組織機構図	11
消防職員配置状況	11
消防本部の分掌事務	12～13
消防署の所掌事務	13
消防予算	14
消防職員年齢及び階級別職員数	15
消防職員の階級別勤続年数	15
消防力の整備指針に関する概要	16
消防職員消防学校等入校調	17
消防職員教育実施状況	18
消防職員特殊技能資格取得状況	19

3. 消防施設・機械器具

消防庁舎の概要	20
消防本部・署車両の現有状況	21
主な救助隊装備資器材	22～24
地区別消防水利設置状況	25
通信施設等概要	26
高機能消防指令センターによる災害通報の受付から出場までの指令業務	27

4. 予 防

防火対象物	28
消防用設備等設置現況	29
各種届出受理状況	30
危険物製造所等施設数	31
危険物製造所等規制事務申請件数	31
危険物施設の推移(過去 15 年間)	32
建築同意	33

5. 警 防

災害等受信状況	34
災害等緊急出場状況	35
その他の緊急出場状況	36
訓練実施状況	37
防火対象物等消防訓練実施状況	38
降雪・積雪記録	39
累積降雪量	39
月別気象統計表	40
月別気温	41
最高・最低気温と平均気温	41
最大風速と平均風速	41

6. 火 災 統 計

火災発生状況(前年との比較)	42
月別火災発生状況	43
曜日別火災発生状況	43
時間別火災発生状況	44
原因別火災発生状況	45
火災の覚知別件数	45
出 火 率	46
過去 10 年間の火災件数	46
天童市の主な火災記録	47～50

7. 救急・救助統計

救急出場件数(前年との比較)	51
月別・事故別出場件数と搬送人員	52
救急隊員の行った応急処置	53
医療機関別搬送人員	54
時間別出場状況	55
年齢・性別・事故別搬送人員	55
事故別・傷病程度別搬送人員	56
曜日別出場件数・搬送人員	56
月別出場件数	57
発生場所別搬送人員	58
覚知から収容までの時間	58
覚知から現場到着所要時間別出場件数	59
覚知状況	59
過去 10 年間の出場件数及び搬送人員の推移	60
応急手当普及啓発活動状況	60
救助出場の状況	61
事故別救助活動件数及び救助人員	61
救助出場件数（前年との比較）	62

8. 消 防 団

消防団の沿革	63～64
歴代消防団長	65
歴代消防副団長	65
消防団の組織図	66
消防分団管轄図	66
年齢及び階級別消防団員数	67
消防団員の報酬等	68
在職年数別消防団員数	68
消防団員の退職・新任状況	68
災害等出場状況	69
災害以外の活動状況	70
消防団機械器具の現有状況	71～75

天 童 市 の 概 要

天 童 市 の 沿 革

天童の地名は、南北朝時代に、南朝方の北畠天童丸が居を構えたことに由来するといわれていますが、天から童が舞い降りたという伝説も語り継がれています。

本市の歴史的開拓を見ると、今から 1,200 年以前に天童温泉の付近に農耕を営んだ者がいて、そこに居住跡の文化財を残しました。

市内の文化経済の発展を眺めると、現在、市の中心街をなしている天童は、古くから羽州街道の宿場町として栄え、市の東端に位置する水晶山大和神社が、貞観 13 年(871 年)に従五位下に叙せられたことから見ても、付近一帯の中心をなしていたことが考えられます。

また、市の西端で最上川沿岸にある寺津地区は、天正 8 年(1580 年)最上川の舟着場として大いに賑わい、明治 34 年に奥羽本線が開通するまで、遠く京都など上方との文化・経済交流が活発に行われました。

天童市の行政区域は、昭和 29 年 10 月 1 日に 1 町 6 か村が合併して新天童町が生まれ、昭和 33 年 10 月 1 日市制を施行し、さらに昭和 37 年 10 月 20 日には隣接する豊栄村と合併を経て、今日に至っています。

市制施行以来、気候的・地理的な好条件を生かしながら、土地区画整理事業や下水道事業にいち早く着手し、生活環境の向上と産業基盤の受け皿づくりを進めながら、都市機能の整備充実に努めてきたことにより、高水準の人口の伸びを保ちながら発展してきました。

しかしながら、近年の急激な少子高齢化や東京圏への一極集中が進む中、当市においてもより顕著な人口減少が進んでいます。

そのような中、令和 8 年 3 月に策定しました第八次天童市総合計画に掲げる当市の将来像「笑顔あふれ 幸せひろがる 安心都市」の実現と持続可能なまちづくりを目指して、全力を挙げて市政に取り組んでいます。

自 然 環 境

位 置

天童市は、北緯 38 度 21 分、東経 140 度 23 分の地点を中心に、山形県の中央東寄りに位置しています。東は奥羽山脈を境に宮城県と接し、西は日本三大急流の一つの最上川を境に寒河江市、北は乱川を境に東根市、そして南は立谷川を境に県都山形市に接しています。

また、交通面では、J R 東日本奥羽本線(山形新幹線)、東北中央自動車道、国道 13 号が南北に走り、縦走する国道 13 号と東の仙台市につながる国道 48 号が市の中心部で交わり、山形空港まで車で 10 分という交通の要衝になっています。

地 勢

地勢は山間部と平地部にほぼ二分され、東半分は奥羽山脈の一部をなす山地で、面白山(1,246m)、雨呼山(905m)などの山々が連なっています。

これらの山地からの河川は西に流れ、乱川と立谷川の 2 つの扇状地を形成しています。

さらに、市の中心部を倉津川が流れ、舞鶴山(241.6m)、八幡山(203m)、越王山(225.8m)が出羽三森を形づくっています。

面 積

総面積は、113.02 平方キロメートルで、東西に 18.4 キロメートル、南北に 10.6 キロメートルの広がりをもっています。

気 候

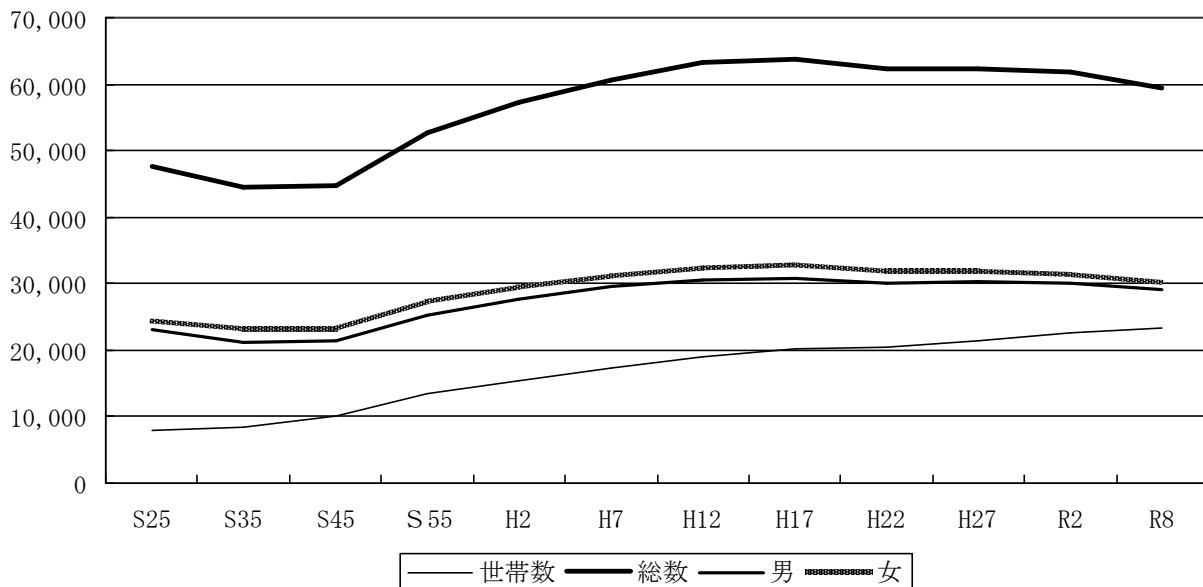
気候は内陸性気候の特色を持ち、雪国といわれる山形県の中では比較的雪の少ない自然に恵まれた地域といえます。

春の気温上昇は比較的早く、桜は 4 月中旬に開花します。梅雨期の降水量は、それほど多くなく、真夏の期間は 40 日前後で、7 月下旬から 8 月にかけて高温の日が続きます。秋の訪れは急で、9 月の後半から気温が下がり、10 月下旬には紅葉が始まります。本格的な冬は 12 月中旬から 3 月中旬までです。

人口と世帯数の推移

年 次	世帯数	人 口			一世帯当たりの人口
		総 数	男	女	
昭和 25 年	7,858	47,674	23,144	24,530	6.07
35	8,344	44,521	21,091	23,430	5.34
45	10,016	44,758	21,442	23,316	4.47
55	13,358	52,597	25,240	27,357	3.94
平成 2 年	15,464	57,339	27,764	29,575	3.71
7	17,330	60,626	29,472	31,154	3.50
12	19,077	63,231	30,661	32,570	3.31
17	20,146	63,864	30,903	32,961	3.17
22	20,404	62,214	30,148	32,066	3.05
27	21,448	62,236	30,194	32,042	2.90
令和 2 年	22,681	61,735	30,175	31,560	2.72
8	23,336	59,407	29,050	30,357	2.55

※ 天童市制施行 昭和 33 年 10 月



総務関係

天童市消防本部・署の沿革

昭和 16 年	4 月	火災期における警戒のため、季節常備として職員 4 名を配置
昭和 18 年	5 月	戦争末期における情勢に対処し、警防団の常備部が発足
昭和 19 年	4 月	天童町消防所となり、職員 4 名増員
昭和 22 年	12 月	消防組織法が公布
昭和 23 年	7 月	消防法が公布
昭和 26 年	3 月	消防組織法の一部改正が行われ、消防本部等の設置が義務化
昭和 29 年	10 月	町村合併促進法により、1 町 6 か村が合併し、新天童町が誕生
昭和 31 年	4 月	天童町消防所を廃止し、「天童町消防本部設置条例」及び「天童町消防本部等に関する条例」を公布、消防長(町長兼任)、消防署員 15 名、ポンプ自動車 1 台配備
	6 月	職員 4 名増員、総員 19 名となる。
昭和 32 年	5 月	近隣市町(山形市、東根市、村山市、尾花沢市、豊栄村、大石田町、河北町)と火災相互応援協定を締結、職員 1 名の増員、職員 20 名となる。
昭和 33 年	10 月	市制施行、県下 10 番目
昭和 37 年	10 月	豊栄村と合併
昭和 38 年	2 月	消防本部、消防団、日本消防協会から竿頭綬を授受
	3 月	「天童市消防賞じゅつ金条例」「天童市防災会議条例」「天童市災害対策本部条例」を公布
昭和 39 年	3 月	消防本部、消防団、山形県知事から表彰旗を授受
	9 月	ライトバン(トヨタ)の配置により、任意的に救急業務を開始
昭和 41 年	6 月	国消 150 F 型 10W 無線機配置周波数 148. 21MHz
昭和 42 年	9 月	職員定数条例を改正、消防職員の定数が 32 名となる。
昭和 43 年	1 月	救急車(トヨタ F S 45 V 型)を配置し、本格的に救急業務を開始
	9 月	救急業務の政令指定となる。
昭和 44 年	3 月	消防本部、消防団、消防庁長官から竿頭綬を授受
	10 月	「天童市消防本部設置条例」「天童市消防審議会条例」を公布旧設置等条例を廃止
昭和 46 年	3 月	化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型、いすゞ)を購入
	5 月	消防庁舎が老野森一丁目に新築落成し業務を開始
	6 月	職員定数条例を改正、消防職員の定数が 46 名となる。
昭和 47 年	3 月	消防署、警察署間に直通電話を敷設
	5 月	消防司令車(日産・スカイラインバン)を購入
	9 月	山形県、天童市主催による山形県総合防災訓練が温泉街を中心に実施
	11 月	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車(BD-1 型、日産)の寄贈を受ける。
昭和 48 年	6 月	(財)日本船舶協会から防犯広報車(日産・グロリア)の寄贈を受ける。
	10 月	「天童市火災予防条例」が公布され、昭和 49 年 1 月 1 日から施行
昭和 51 年	3 月	日本損害保険協会から救急車(2-B、日産)の寄贈を受ける。

昭和 52 年	4 月	市内クレーン業者と高層建物災害時協力について応援協定を締結
	6 月	「天童市災害弔慰金の支給に関する条例」が公布
	12 月	山形県農業共済組合連合会から救急車(2-B 型)の寄贈を受ける。
昭和 53 年	4 月	山形県広域消防相互応援協定を締結
	9 月	職員定数条例を改正、消防職員の定数が 50 名となる。
昭和 54 年	4 月	山形空港及びその周辺における航空機事故の連絡調査に関する協定締結
	12 月	救助工作車(日産、三井)購入
昭和 55 年	3 月	消防署の一斉通報装置を設置し緊急連絡及び市民への「お知らせ」の近代化を図る。
昭和 57 年	6 月	日本船舶協会から広報車の寄贈を受ける。
	8 月	日本消防協会から救急車(2-B、日産)の寄贈を受ける。
昭和 58 年	3 月	普通型消防ポンプ自動車(CD-II 型、いすゞ)を購入
	5 月	消防司令車を更新(トヨタ、マーク II)
昭和 59 年	3 月	消防本部、消防団、消防庁長官から表彰旗を授与
	10 月	24 メートルはしご付消防ポンプ自動車(三菱、森田ポンプ)を購入
昭和 60 年	3 月	日本損害保険協会から救急車(2-B、トヨタ)の寄贈を受ける。
	8 月	日本損害保険協会から広報車(三菱、ギャラン)の寄贈を受ける。
昭和 61 年	1 月	化学消防ポンプ自動車(II 型、三菱)を更新
	8 月	日本船舶協会から防犯広報車(日産、ADバン)の寄贈を受ける。
昭和 62 年	4 月	職員定数条例を改正、消防職員の定数が 56 名となる。
	8 月	消防庁舎落成、10 日から業務開始
	9 月	自動火災報知設備監視装置の業務を開始(旅館、ホテル、病院など 26 施設)
昭和 63 年	9 月	仙台市と消防相互応援協定を締結
平成 元年	2 月	救助業務強化のため、クレーン車(20t 級、タダノ)を購入
	3 月	救助工作車(II 型、日野)を更新、旧車を三分団に配置する。
平成 2 年	10 月	日本損害協会から救急車(2-B 型、トヨタ)の寄贈を受ける。
平成 3 年	7 月	日本損害協会から水槽付消防ポンプ自動車(水 1-B 型、いすゞ)の寄贈を受ける。
	8 月	山形県、天童市主催による山形県総合防災訓練が市役所を中心に実施
平成 4 年	9 月	日本防火協会から広報車「防火号(トヨタハイエース)」の寄贈を受ける。
	10 月	第 47 回国民体育大会「べにばな国体」及び第 28 回全国身体障害者スポーツ大会「輝きのべにばな国体」が開催(消防警備業務担当)
平成 6 年	2 月	火災監視用テレビカメラが庁舎屋上に設置
	8 月	全国消防救助技術大会に出場(ロープ登はんの部、多田明和消防士)
	11 月	消防司令車(三菱、シャリオ)を更新
平成 7 年	3 月	普通型消防ポンプ自動車(CD-I 型、三菱)を購入
	11 月	山形県消防広域応援隊に関する覚書を締結
平成 8 年	2 月	高規格救急自動車を購入
	4 月	救急救命士配置
	9 月	けん引式中型放水砲(10kg/c m ² -2,400 L/min)を購入

平成 9 年	3 月	消防無線全国共通波を整備導入(全共 1「150.73MH z」全共 2「148.75 MH z」全共 3「154.15MH z」)
平成 11 年	1 月	地図検索装置更新(ナショナル)
平成 13 年	3 月	日本損害保険協会から高規格救急自動車(トヨタハイメディック)の寄贈を受ける。
平成 14 年	9 月	東北中央自動車道による消防相互応援協定に関する覚書を締結
	9 月	高速自動車道における救急業務に関する覚書を締結
	12 月	小型動力ポンプ付水槽車(B-2 級、いすゞ)の更新
平成 16 年	7 月	新潟・福島豪雨災害に緊急消防援助隊として出動
	10 月	新潟県中越地震に緊急消防援助隊として出動
平成 17 年	2 月	高機能消防指令センター(I 型)が完成
	12 月	J R 東日本羽越線列車事故に山形県消防広域応援隊として出動
平成 18 年	3 月	携帯 119 番直接受信となる。
	8 月	宝くじ協会から訓練指導車(マツダタイタン)の寄贈を受ける。
	10 月	救助工作車(II 型)を更新
	12 月	消防署の隣接地を購入し、水防倉庫(59.54 m ²)を新築
平成 19 年	4 月	職員定数条例を改正、消防職員の定数が 62 名となる。
	9 月	山形県・天童市合同総合防災訓練を市中心部地区で実施
平成 20 年	1 月	高規格救急車更新及び高度救命用資機材を整備
	6 月	岩手・宮城内陸地震に緊急消防援助隊として出動
平成 21 年	2 月	水槽付消防ポンプ自動車(II 型、日野自動車)の更新
	11 月	普通型消防ポンプ自動車(CD-I 型、日野自動車)の更新
平成 22 年	1 月	災害搬送車(トヨタコースター)を購入
	8 月	全国消防救助技術大会に出場(ロープブリッジ渡過の部、木本修消防士)
平成 23 年	3 月	東北地方太平洋沖地震に緊急消防援助隊として出動
	3 月	35m 級先端屈折水路付はしご自動車の更新
平成 24 年	8 月	全国消防救助技術大会に出場(ロープブリッジ渡過の部、早川雄大消防士)
平成 25 年	2 月	消防庁舎に太陽光発電(総発電量 10.5kW)、太陽光蓄電設備(15kWh)を設置
	3 月	高規格救急車及び高度救命用資機材を整備
	3 月	消防救急デジタル無線(活動波 1・2、主運用波、統制波 1・2・3)を整備
	3 月	消防救急デジタル無線簡易基地局(活動波 1)を田麦野地区に整備
	8 月	全国消防救助技術大会に出場(ロープ応用登はんの部、木本修消防士・赤塚祐太郎消防士)
平成 26 年	2 月	消防指揮隊車両(トヨタハイエース)を購入
平成 28 年	4 月	職員定数条例を改正、消防職員の定数が 70 名となる。
平成 29 年	2 月	消防救急デジタル無線簡易基地局(活動波 1)を蔵増地区に整備
	3 月	高機能消防指令センター(I 型)の更新
平成 30 年	12 月	女子仮眠室を整備
	12 月	倉庫を更新

平成 31 年	1 月	化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型、日野自動車)の更新
令和元年	12 月	火災原因調査車(トヨタハイエース)を購入
	12 月	高規格救急車及び高度救命用資機材を整備
令和 2 年	12 月	消防指揮隊車両(トヨタランドクルーザープラド)を購入
令和 3 年	1 月	総務省消防庁から高機能救命ボートを無償貸与
	6 月	ドローンを購入
	9 月	災害情報収集車(ダイハツハイゼットカーゴ)を購入
	12 月	高規格救急車及び高度救命用資機材を整備
令和 4 年	11 月	一般社団法人日本損害保険協会から高規格救急自動車(トヨタハイメディック)の寄贈を受ける。
令和 5 年	3 月	庁舎内装改修工事实施。浴室を個室シャワー室に改修
	4 月	職員定数条例を改正、消防職員の定数が 72 名となる。
	8 月	全国消防救助技術大会に出場(ロープブリッジ渡過の部、長沼康大消防士)
	12 月	庁舎外壁防水塗装改修工事实施
令和 6 年	3 月	庁舎電気設備 L E D 化工事实施
	8 月	全国消防救助技術大会に出場(ロープブリッジ渡過の部、佐藤大樹消防士)
	9 月	救助支援車を更新
令和 7 年	2 月	岩手県大船渡市林野火災に緊急消防援助隊として出動
	11 月	救助工作車を更新
	12 月	庁舎敷地内修繕工事(1 期)実施
令和 8 年	3 月	高規格救急車及び高度救命用資機材を整備
	4 月	職員定数条例を改正、消防職員の定数が 90 名となる。

歴 代 消 防 長

歴 代	氏 名	在職年数	在 職 期 間	摘 要
初 代	平 塚 二 郎	6.7	S 31. 4 ～ S 37.10	市長(兼)消防長
2 代	阿 部 金 蔵	17.5	S 37.11 ～ S 55. 3	〃
3 代	篠 原 盛 男	3.0	S 55. 4 ～ S 58. 3	
4 代	村 山 伝 吉	2.0	S 58. 4 ～ S 60. 3	
5 代	清 野 昭治郎	3.0	S 60. 4 ～ S 63. 3	
6 代	太 賀 幸 作	2.0	S 63. 4 ～ H 2. 3	
7 代	佐 藤 康 一	2.0	H 2. 4 ～ H 4. 3	
8 代	村 山 健 吉	2.0	H 4. 4 ～ H 6. 3	
9 代	佐 藤 顯一郎	4.0	H 6. 4 ～ H 10. 3	
10 代	大 沼 利 成	1.0	H 10. 4 ～ H 11. 3	
11 代	矢 野 建 史	3.0	H 11. 4 ～ H 14. 3	
12 代	渡 邊 渡貴雄	2.0	H 14. 4 ～ H 16. 3	
13 代	山 口 勝 雄	2.0	H 16. 4 ～ H 18. 3	
14 代	安 喰 順 一	1.0	H 18. 4 ～ H 19. 3	
15 代	大 沼 武	1.0	H 19. 4 ～ H 20. 3	
16 代	伊 藤 正 雄	2.0	H 20. 4 ～ H 22. 3	
17 代	三 瓶 幸 雄	1.0	H 22. 4 ～ H 23. 3	
18 代	荒 澤 三 滋	1.0	H 23. 4 ～ H 24. 3	
19 代	武 田 忍	1.0	H 24. 4 ～ H 25. 3	
20 代	三 浦 正 行	1.0	H 25. 4 ～ H 26. 3	
21 代	野 口 忠 司	1.0	H 26. 4 ～ H 27. 3	
22 代	工 藤 仁	1.0	H 27. 4 ～ H 28. 3	
23 代	高 橋 正 義	2.0	H 28. 4 ～ H 30. 3	
24 代	新 関 知 己	2.0	H 30. 4 ～ R 2. 3	
25 代	松 田 豊 太	1.0	R 2. 4 ～ R 3. 3	
26 代	高麗邊 貞 市	1.0	R 3. 4 ～ R 4. 3	
27 代	松 田 健 一	1.0	R 4. 4 ～ R 5. 3	
28 代	結 城 誠一郎	2.0	R 5. 4 ～ R 7. 3	
29 代	高 山 義 則		R 7. 4 ～	

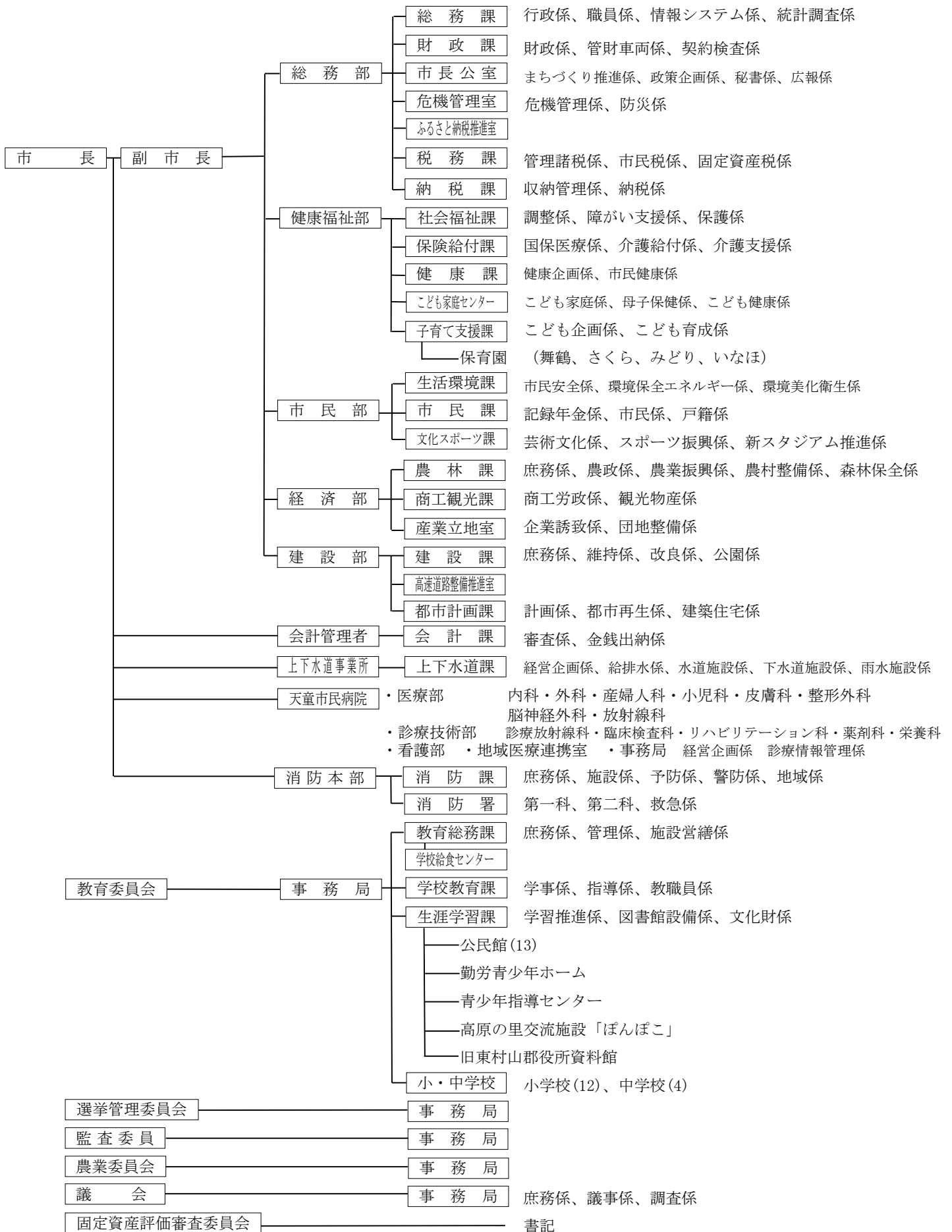
歴 代 消 防 次 長

歴 代	氏 名	在職年数	在 職 期 間	摘 要
初 代	佐 藤 茂	2.3	S 44. 9 ～ S 46. 12	非常勤
2 代	伊 藤 正 雄	1.0	H 19. 4 ～ H 20. 3	H18. 4～ (兼)消防署長
3 代	長 岡 清	1.0	H 20. 4 ～ H 21. 3	
4 代	高麗邊 貞 市	3.0	R 4. 4 ～ R 7. 3	

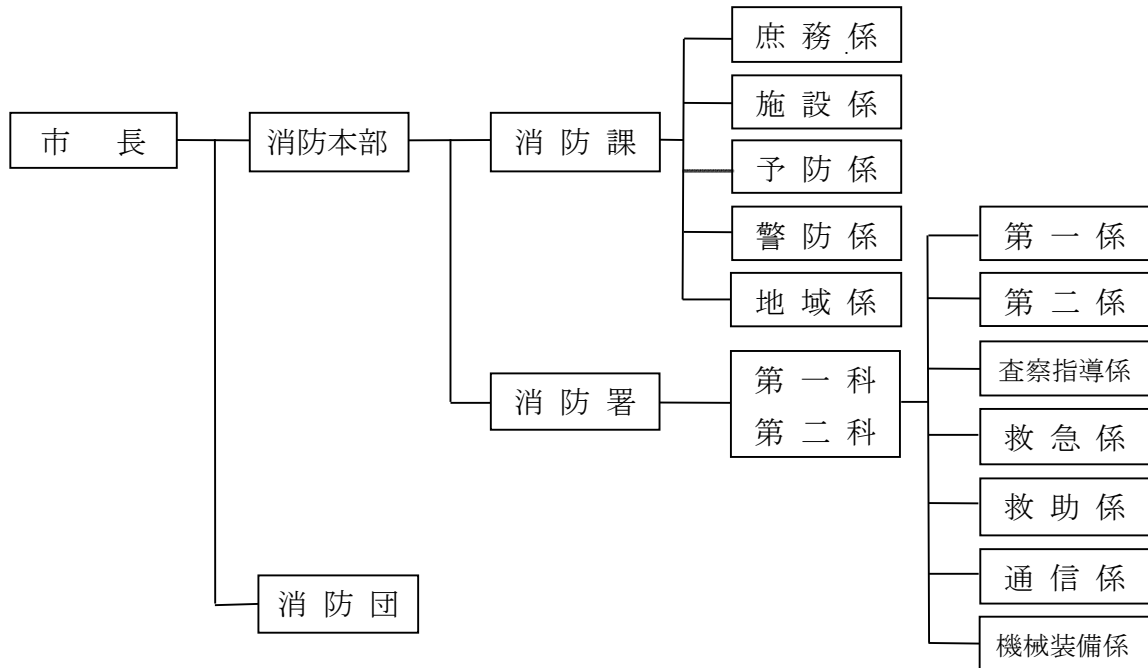
歴 代 消 防 署 長

歴 代	氏 名	在職年数	在 職 期 間	摘 要
初 代	梅 津 貢	5.0	S 31. 4 ～ S 36. 3	
2 代	佐 藤 茂	5.7	S 36. 4 ～ S 41. 11	(兼)庶務課長 S39. 4. 1～
3 代	長谷川 吾 一	5.9	S 41. 12 ～ S 47. 10	S45. 7. 1～総務課長に変更
4 代	篠 原 盛 男	2.5	S 47. 11 ～ S 50. 6	
5 代	後 藤 善次郎	0.7	S 50. 7 ～ S 51. 1	
6 代	工 藤 英 基	1.2	S 51. 2 ～ S 52. 3	
7 代	津 藤 権 七	1.0	S 52. 4 ～ S 53. 3	
8 代	大 沼 弘太郎	2.0	S 53. 4 ～ S 55. 3	
9 代	篠 原 盛 男	2.0	S 55. 4 ～ S 57. 3	消防長(兼)消防署長
10 代	結 城 和 郎	7.0	S 57. 4 ～ H 元. 3	(兼)総務課長
11 代	三 瓶 英 祐	6.0	H 元. 4 ～ H 7. 3	(兼)総務課長
12 代	手 塚 稔	1.0	H 7. 4 ～ H 8. 3	
13 代	鈴 木 芳 孝	1.0	H 8. 4 ～ H 9. 3	
14 代	近 野 昭 一	5.0	H 9. 4 ～ H 14. 3	
15 代	庄 司 征 夫	3.0	H 14. 4 ～ H 17. 3	
16 代	安 喰 順 一	1.0	H 17. 4 ～ H 18. 3	
17 代	伊 藤 正 雄	2.0	H 18. 4 ～ H 20. 3	
18 代	三 瓶 幸 雄	2.0	H 20. 4 ～ H 22. 3	
19 代	三 浦 正 行	3.0	H 22. 4 ～ H 25. 3	
20 代	工 藤 仁	2.0	H 25. 4 ～ H 27. 3	
21 代	佐 藤 光 則	3.0	H 27. 4 ～ H 30. 3	
22 代	原 田 啓 之	2.0	H 30. 4 ～ R 2. 3	
23 代	瀬 野 充	2.0	R 2. 4 ～ R 4. 3	
24 代	小 澤 亘		R 4. 4 ～	

天童市行政組織機構図



消 防 の 組 織 機 構 図



※ 救急係毎日勤務者 1 名

消 防 職 員 配 置 状 況

令和 8 年 4 月 1 日

			合計	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
消 防 本 部	消防長		1	1					
	消 防 課	消防課長	1		1				
		庶務係	2		1	1			
		施設係	1		1				
		予防係	3		1	2			
		警防係	1		1				
		地域係	1		1				
		課付	1			1			
	小計		11	1	6	4			
消 防 署	消防署長		1		1				
	消防署		1		1				
	第一科		31		8	5	8	3	7
	第二科		30		8	5	8	4	5
	小計		63		18	10	16	7	12
合計			74	1	24	14	16	7	12

消防本部消防課の分掌事務

1 庶 務 係

- ア 消防本部の組織及び運営に関すること。
- イ 予算及び決算に関すること。
- ウ 職員の任免、給与、服務、分限、懲戒等の事務に関すること。
- エ 職員の福利、厚生及び公務災害に関すること。
- オ 職員等の報償及び表彰に関すること。
- カ 公印の保管に関すること。
- キ 職員等の被服貸与に関すること。
- ク 文書及び物品の収受発送に関すること。
- ケ 消防審議会に関すること。
- コ 他の係の所掌に属しないこと。

2 施 設 係

- ア 消防施設の整備計画に関すること。
- イ 消防施設の維持管理に関すること。
- ウ 通信施設の整備保全に関すること。
- エ 消防機械及び器具の整備保全に関すること。
- オ その他消防施設及び装備に関すること。

3 予 防 係

- ア 建築物の建築確認申請に伴う消防同意事務に関すること。
- イ 危険物施設の許認可、指導等に関すること。
- ウ 消防用設備等の設置届の検査指導に関すること。
- エ 危険物の保安に関すること。
- オ 火災予防計画及び普及宣伝に関すること。
- カ 火災の調査及び危険物に係る流出等の事故の原因の調査に関すること。
- キ 火災報告に関すること。
- ク 消防用設備点検報告の届出に対する審査及び指導に関すること。
- ケ 防火対象物の定期点検報告制度に伴う立入調査及び指導に関すること。
- コ 火薬類（煙火に限る。）の規制に関すること。
- サ 液化石油ガスの規制に関すること。
- シ その他火災の予防に関すること。

4 警 防 係

- ア 消防計画及び訓練に関すること。
- イ 水防計画及び訓練に関すること。
- ウ 火災警報発令に関すること。
- エ 気象情報の収集連絡に関すること。
- オ 災害情報の収受連絡に関すること。
- カ 職員の教養訓練に関すること。
- キ その他警防に関すること。

5 地 域 係

- ア 団員の任免、給与、服務、分限、懲戒等の事務に関すること。
- イ 団員の福利、厚生及び公務災害に関すること。
- ウ 団員等の報償及び表彰に関すること。
- エ 団員及び地域の教養訓練に関すること。
- オ その他消防団及び地域に関すること。

消 防 署 の 所 掌 事 務

- (1) 火災の予防、警戒及び防ぎょに関すること。
- (2) 消防対象物の立入検査及び指導に関すること。
- (3) 火災の調査に関すること。
- (4) 機械器具の手入れ及び保管に関すること。
- (5) 消防水利の調査及び確保に関すること。
- (6) 危険物の規制に関すること。
- (7) 消防操法訓練の指導に関すること。
- (8) 気象観測及び通報に関すること。
- (9) 救急活動に関すること。
- (10) 救急統計に関すること。
- (11) 救急知識の普及指導に関すること。
- (12) 救急情報に関すること。
- (13) 救助業務に関すること。
- (14) 救助資機材の管理に関すること。
- (15) 消防通信及び一般連絡に関すること。
- (16) 無線通信に関すること。
- (17) 通信指令情報の管理及び運用に関すること。
- (18) その他消防、救急、救助及び通信等消防業務に関すること。

消 防 予 算

1 消防費予算（当初）の年度別比較

（単位：千円）

区分 年度別	一 般 会計予算 A	消防費 B	比較 (%) $B/A \times 100$	消 防 費 内 訳		
				常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 費	消 防 施 設 費
令和4年度	27,930,000	814,316	2.92	621,799	108,945	83,572
令和5年度	27,780,000	944,448	3.40	765,463	122,559	65,426
令和6年度	30,010,000	1,104,308	3.68	853,651	154,158	96,499
令和7年度	32,090,000	1,150,293	3.58	882,451	133,595	134,247
令和8年度	33,540,000	1,109,645	3.31	849,929	135,190	124,526

2 市民一人・世帯当りの消防予算

（単位：円）

区分 年度別	消 防 費	人 口 (人)	一人当たりの 消防費	世 帯 数	一世帯あたりの 消 防 費
令和4年度	814,316,000	61,293	13,286	22,731	35,824
令和5年度	944,448,000	60,810	15,531	22,892	41,257
令和6年度	1,104,308,000	60,401	18,283	23,065	47,878
令和7年度	1,150,293,000	59,892	19,206	23,218	49,543
令和8年度	1,109,645,000	59,407	18,679	23,336	47,551

人口・世帯数は、3月31日現在

消防職員年齢及び階級別職員数

令和8年4月1日現在

階級 年齢	合計	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
20歳未満	3						3
20歳～24歳	9						9
25歳～29歳	11				4	7	
30歳～34歳	18			7	11		
35歳～39歳	8			7	1		
40歳～44歳	4		4				
45歳～49歳	7		7				
50歳～54歳	7		7				
55歳以上	7	1	6				
合計	74	1	24	14	16	7	12
平均年齢	36.4						

消防職員の階級別勤続年数

令和8年4月1日現在

階級 年数	合計	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
5年未満	13		2				11
5年～9年	14				6	7	1
10年～14年	15			5	10		
15年～19年	9			9			
20年～24年	4		4				
25年～29年	3		3				
30年～34年	8		8				
35年以上	8	1	7				
合計	74	1	24	14	16	7	12
平均勤続年数	15.8						

消防力の整備指針に関する概要

消防本部・署所の人員

令和8年4月1日現在

			算定台数 (台)	算定台数 等に対する人員の 算定数 (人)		整備台数 (非常用 を除く) (台)	整備台数 等に対する人員の 算定数 (人)		現員数 (人)		
警 防 要 員	指揮隊員	指揮隊車	1	12		1	12				
	消防隊員	消防ポンプ自動車	3	45		2	15				
		はしご自動車	1			1					
		化学車	1	15		1	15				
		特殊車等	小型動力ポンプ付 水槽車	1			1				
			資機材搬送車	1			1				
			人員搬送車	1			1				
	救急隊員	救急自動車	3	27		4	36				
	救助隊員	救助工作車	1	15		1	15				
	小 計		13	114	①	13	93	⑤	59	⑨	
通 信 員			5	②		5	⑥	4	⑩		
予 防 要 員			23			23		7			
	うち専任の予防要員			20	③		20	⑦	3	⑪	
庶務等の処理要員			8	④		8	⑧	8	⑫		
合 計		13	147	ア	13	126	イ	74	ウ		

※ ア＝①＋②＋③＋④、 イ＝⑤＋⑥＋⑦＋⑧、 ウ＝⑨＋⑩＋⑪＋⑫

	算定台数等に対する人員の 算定数 (人) ア	整備台数等に対する人員の 算定数 (人) イ	現員数 (人) ウ	算定台数等に対する 充足率 (%) ウ/ア×100	整備台数等に対する 充足率 (%) ウ/イ×100
消 防 吏 員	147	126	74	50.3	58.7

消 防 職 員 消 防 学 校 等 入 校 調

科 目 年度別	合 計	消防大学校等									山形県消防学校															安全運転中央研修
		幹 部 科	救 助 科	予 防 科	警 防 科	火 災 調 査 科	N B C コ ー ス	自 主 防 災 組 織 育 成 コ ー ス	救 急 救 命 士	指 導 救 命 士	初 任 科	警 防 科	特 殊 災 害 科	救 助 科	予 防 科	予 防 査 察 科	危 険 物 科	火 災 調 査 科	救 急 科	救 命 士 追 加 講 習	救 命 士 継 続 教 育 講 習	初 級 幹 部 科	幹 部 科	は し ご 自 動 車 操 作 科	自 然 災 害 科	
平成26年度 以前	155		1	1				1	11		42	2	2	11	2	2	4	3	33	8	20	3	1	7		1
平 成 27 年 度	21		1					1		1	3			2		1			2	7	2					1
平 成 28 年 度	14				1			1	1		2	1	1	2				1	2					1		1
平 成 29 年 度	13					1				1	4		1	1		1	1		1		2					
平 成 30 年 度	14				1				1		3	1		2				1	2		2		1			
令 和 1 年 度	15		1							1	4		1	2		1			2	1				2		
令 和 2 年 度	11								1		2			2				1	3		2					
令 和 3 年 度	11			1							2	1		2		1			3				1			
令 和 4 年 度	15		1								1	2		2				1	2		2			2		2
令 和 5 年 度	15	1								1	1	2		2		1			2		1					4
令 和 6 年 度	19						1		1		3	2		2				1	2		2		1			4
令 和 7 年 度	21									1	3	2		2		1			2		2			2	2	4
合 計	324	1	4	2	2	1	1	3	15	5	70	13	5	32	2	8	5	8	56	16	35	3	4	14	2	17

※救命士継続教育講習については延べ人数

消 防 職 員 教 育 実 施 状 況

階級 学校科別等		合 計	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 長	消 防 副士長	消防士
消防 大学 校等	幹 部 科	1		1				
	救 助 科	4		4				
	予 防 科	2		2				
	警 防 科	2		2				
	火 災 調 査 科	1		1				
	N B C コ ー ス	1			1			
	自主防災組織育成コース	3		3				
	救 急 救 命 士	15	1	10	3	1		
	指 導 救 命 士	5	1	3	1			
山形県 消防 学校	初 任 科	70	1	23	13	17	7	9
	警 防 科	13		5	6	2		
	特 殊 災 害 科	5		3	2			
	救 助 科	32		10	9	8	4	1
	予 防 科	2		2				
	予 防 査 察 科	8		2	4	2		
	危 険 物 科	5	1	2	2			
	火 災 調 査 科	8		2	5	1		
	救 急 科	56	1	23	11	11	5	5
	救命士追加講習	16	1	10	3	2		
	救命士継続育講習	21	1	10	5	4	1	
	初 級 幹 部 科	3		3				
	幹 部 科	4		4				
	はしご自動車操作科	14		7	5	2		
	自 然 災 害 科	2			1	1		
安全運転中央研修		17		3	3	9	2	

消防職員特殊技能資格取得状況

階級 種別		合 計	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
運転免許	大型Ⅰ種	55	1	22	14	16	2	
	大型Ⅱ種	4		3	1			
	普通Ⅰ種	74	1	24	14	16	7	12
	普通Ⅱ種	4		3	1			
	大型特殊	11	1	10				
	自動二輪	36	1	17	9	5	4	
整備免許	シャーシ	1	1					
無線免許	特殊(電話)	69	1	22	14	16	7	9
	アマチュア	3	1	2				
危険物取扱者(乙種)		62	1	19	14	16	6	6
消防設備士(乙種)		2		1	1			
小型船舶操縦士		32		13	10	7	2	
ガス溶接講習修了		2	1	1				
ボイラー技士		1	1					
移動式クレーン免許		48	1	22	12	8	4	1
玉掛技能		39		15	12	9	2	1
衛生管理者		3		2	1			
酸素欠乏危険作業主任者		33		13	10	7	3	
特定化学物質等作業主任者		19		4	9	6		
有機溶剤等作業主任者		13		11	2			

消防施設・機械器具

消 防 庁 舎 の 概 要

施設の規模及び構造

- 1 敷 地 面 積 5,912.84 m²
- 2 庁 舎
 - 構 造 鉄筋コンクリート造 一部2階建
 - 面 積 延床面積 1,708.59 m²
 - 1階床面積 1,041.95 m²
玄関ホール・車庫・仮眠室・女子室・待機室兼食堂・乾燥室
機械室・浴室・洗面所・便所・倉庫
 - 2階床面積 666.64 m²
事務室・消防長室・消防団本部室・災害対策室兼会議室
消防指令センター・通信機械室・印刷室・便所・更衣室
仮眠室
- 3 訓 練 塔
 - 構 造 鉄筋コンクリート造
 - (1) A 塔(主 塔) 高 さ 16m 5階建
延面積 147.34 m²(5.2m×5.2m)
 - (2) B 塔(補助塔) 高 さ 7.0m 2階建
延面積 54.08 m²(5.2m×5.2m)
 - (3) そ の 他
ホース乾燥設備(A塔東面)・電気設備・排水設備
スプリンクラー実験設備・連結送水管設備
- 4 水 防 倉 庫
 - 構 造 軽量鉄骨ブレース構造
 - 延面積 59.54 m²(5.475m×10.875m)
- 5 倉 庫
 - 構 造 鉄骨造
 - 延面積 145.95 m² (9.175m×12.815m)
- 6 施 設
 - (1) 消防緊急情報施設
 - (2) 緊急自動車出動表示施設
 - (3) 電光掲示板告知板
 - (4) 無線統制塔 庁舎屋上鉄骨造
 - (5) 非常電源設備
 - (6) 太陽光発電・蓄電設備
 - (7) 防 火 水 槽 1基 (120 m³)
 - (8) 消 火 栓 2基

消防本部・署車両の現有状況

	車 両 区 分	登録年月、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
消 防 本 部	訓練指導車	H18 年 8 月 マツダタイタン	2000cc	19 年	(株)東北マツダ	(寄)宝くじ協会
	指揮隊車	R 2 年 12 月 トヨタランドクルーザープラド	2690cc	5 年	山形トヨタ自動車(株)	一 般 単 独 事 業
	防災広報車	H26 年 2 月 トヨタハイエース	2690cc	12 年	山形トヨペット(株)	社会資本整備総合交付金
	消防ポンプ 自 動 車	H21 年 11 月 日野デュトロ	CD-I 型 A-2 級	16 年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	地域活性化事業
	水 槽 付 ポ ン プ 車	H21 年 2 月 日野レンジャー	Ⅱ 型 A-2 級	17 年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	緊急消防援助隊設備整備費補助事業
	化学消防 ポ ン プ 車	H31 年 1 月 日野レンジャー	Ⅱ 型 A-2 級	7 年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	一 般 単 独 事 業
	は し ご 車	H23 年 3 月 日野・モリタMH-II	35m級	15 年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	一 般 単 独 事 業
	救助工作車	R 7 年 9 月 日野レンジャー	Ⅲ 型 5120cc	0 年	(株)モリタ	一 般 単 独 事 業
	小型動力ポン プ付水槽車	H14 年 12 月 いすゞフワード	10 m ³ B-2 級	23 年	(株)長谷川ポンプ	超高压噴霧消火装置 自動混合消火装置
	救 1 号 急車	R 8 年 2 月 トヨタハイメディック	2693 cc	0 年	山形トヨタ自動車(株)	一 般 単 独 事 業
	救 2 号 急車	R 4 年 11 月 トヨタハイメディック	2693cc	3 年	山形トヨタ自動車(株)	(寄)日本損害保険協会
	救 3 号 急車	R 3 年 10 月 トヨタハイメディック	2693cc	4 年	山形トヨタ自動車(株)	一 般 単 独 事 業
	救 4 号 急車	R 1 年 12 月 トヨタハイメディック	2693cc	6 年	山形トヨタ自動車(株)	一 般 単 独 事 業
	救 5 号 急車	H25 年 2 月 トヨタハイメディック	2693cc	13 年	山形トヨタ自動車(株)	社会資本整備総合交付金
	救助支援車	R 6 年 9 月 日野レンジャー	5120cc	1 年	帝国繊維(株)	一 般 単 独 事 業
	災害搬送車	H22 年 1 月 トヨタコースター	4000cc	16 年	山形トヨタ自動車(株)	地域活性化事業
	火災原因 調 査 車	R1 年 12 月 トヨタハイエース	2693cc	6 年	山形トヨタ自動車(株)	一 般 単 独 事 業
	災 害 情 報 収 集 車	R 3 年 9 月 ダイハツハイゼットカーゴ	650 cc	4 年	(株)カーサービス山形 カーサ・ドルチェ天童店	一 般 単 独 事 業

救助隊等装備資器材

分 類	品 名	数 量
一般救助用器具	かぎ付はしご	6
	三連はしご	7
	金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	2
	空気式救助マット	2
	救命索発射銃	2
	サバイバースリング又は救助用縛帯	1 1
	平坦架	2
	ロープ	※
	カラビナ	1 2 8
	滑車	1 5
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	2
	油圧スプレッダー	0
	可搬ウィンチ	3
	ワイヤーロープ	1 5
	マンホール救助器具	2
	救助用簡易機重機	0
切断用器具	油圧切断機	1
	エンジンカッター	4
	ガス溶断器	1
	チェーンソー	7
	鉄線カッター	5
破壊用器具	万能斧	2 2
	ハンマー	2
	携帯用コンクリート破壊器具	2
検知・測定用器具	生物剤検知器	0
	化学剤検知器	0
	可燃性ガス測定器	1 1
	有毒ガス測定器	1
	酸素濃度測定器	4
	放射線測定器	4
呼吸保護用器具	空気呼吸器	2 6
	空気補充用ボンベ	0

※1 巻200mを適宜切断

分 類	品 名	数 量
隊員保護用器具	革手袋	2 7
	耐電手袋	9
	安全帯	2 0
	防塵メガネ	0
	携帯警報器	3 7
	防毒マスク	1 3
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	3 1
	陽圧式化学防護服	6
	耐熱服	2
	放射線防護服（個人用線量計を含む。）	0
検知用器具	簡易画像探索機	1
除染用器具	除染シャワー	1
	除染剤散布器	1
水難救助用器具	潜水器具一式	0
	流水救助器具一式	6
	救命胴衣	3 7
	水中投光器	0
	救命浮環	1 4
	浮標	0
	救命ボート	3
	船外機	4
	水中スクーター	0
	水中無線機	0
	水中時計	0
	水中テレビカメラ	0
山岳救助用器具	登山器具一式	0
	バスケット担架	7
その他の救助器具	投光器一式（投光器本体、三脚、電源ケーブル、発電機等）	7
	携帯投光器	3 8
	携帯拡声器	1 2
	携帯無線機	3 9
	応急処置用セット	5
	車両移動器具	2
	その他の携帯救助工具	3 5

分 類	品 名	数 量
重量物排除用器具	マット型空気ジャッキ式	2
	大型油圧スプレッダー	4
	救助用支柱器具	1
	チェーンブロック	1
切断用器具	空気鋸	2
	大型油圧切断機	4
	空気切断機	0
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー	0
破壊用器具	削岩機	1
	ハンマドリル	1
呼吸器用器具	酸素呼吸器(予備ボンベを含む。)	0
	簡易呼吸器	0
	防塵マスク	5 6
	送排風機	2
	エアラインマスク	0
隊員保護用器具	耐電衣	7
	耐電ズボン	7
	耐電長靴	7
	特殊ヘルメット	0
その他の救助用器具	緩降機	2
	ロープ登降機	7
	救助用降下機	0
	発電機	1 1

分 類	品 名	数 量
高度救助用器具	画像探索機	2
	地中音響探知機	1
	熱画像直視装置	5
	夜間用暗視装置	2
	地震警報器	1
	電磁波探査装置	0
	二酸化炭素探査装置	0
	水中探査装置	0
	検知型遠隔探査装置	0

地区別消防水利設置状況

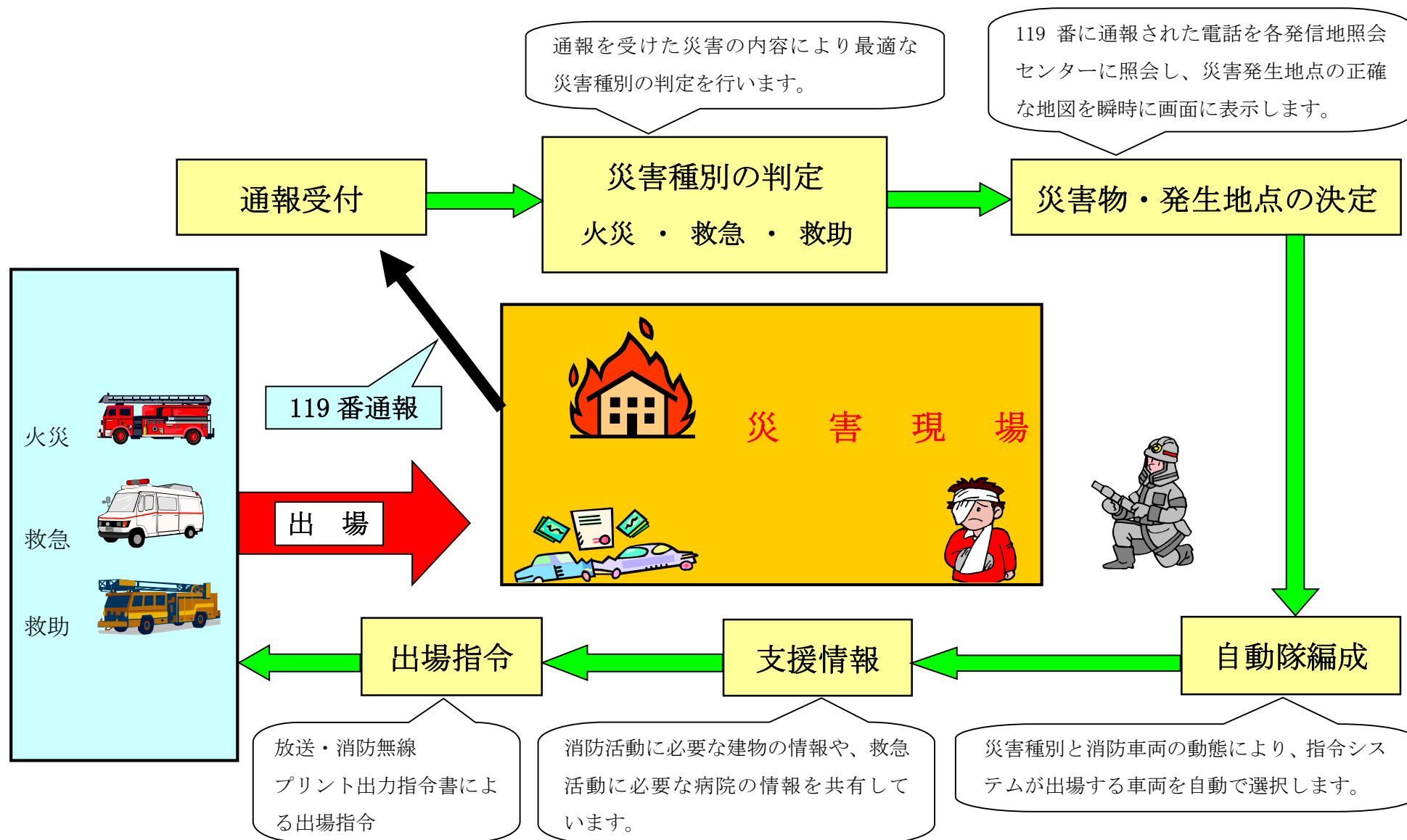
令和8年4月1日現在

区分		合計	天童中部	天童南部	天童北部	成生	蔵増	寺津	津山	田麦野	山口	高橋	長岡	千布	荒谷
公設消火栓	50mm以下	2			1		1								
	75mm	329	73	34	33	32	28	4	13	3	29	20	31	10	19
	100mm	600	86	80	43	37	39	18	63	15	44	44	66	45	20
	150mm	372	34	52	24	45	14	8	30		33	29	56	23	24
	200mm	140	11	28	6	6	16	7	17		21	13	10	4	1
	250mm	21	4	3			2		3				9		
	300mm以上	8	2	1	1				1			2		1	
	不明														
	小計	1,472	210	198	108	120	100	37	127	18	127	108	172	83	64
私設	小計	7	1	1			2		2					1	
公設防火水槽	20m³未満	16	1						2	1	1	1		10	
	20m³以上 40m³未満	59	5	3	3	5	3	3	3	2	12	5		9	6
	40m³以上 60m³未満	401	34	31	19	37	36	20	41	10	64	46	15	35	13
	60m³以上 100m³未満	10		1	1			1			3	3			1
	100m³以上	19	7	1	1				4		1		5		
	小計	505	47	36	24	42	39	24	50	13	81	55	20	54	20
私設	40m³以上 60m³未満	6		1	2							1	2		
	60m³以上 100m³未満	5		1	2								2		
	100m³以上	7		3	1									3	
	小計 (20m³未満を 含まない)	18		5	5							1	4	3	
その他	プール	18	2	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	2	2
	池・沼	5	1						2		2				
	小計	23	3	1	2	1	2	1	3	1	3	1	1	2	2
合計		2,025	261	241	139	163	143	62	182	32	211	165	197	143	86

通 信 施 設 等 概 要

器 名		数量	備 考
指 令 装 置	指令台Ⅰ型	2 台	単座席型、FAX119 番受信、メール 119 受信 NET119 受信、映像通報システム
	自動出動指定装置	1 式	位置情報通知システム（統合型）
	地図検索装置	1 〃	各席対応型、指令台搭載分
	長時間録音装置	1 〃	ハードディスク録音、BR-RE バックアップ
	非常用指令装置	1 〃	指令制御装置と同一キャビネット内
	指令制御装置	1 〃	二重化構成回路、自己診断機能付
	レーザープリンタ	1 台	自動出動指定装置用、災害事案処理記録用
	カラープリンタ	1 〃	地図等検索装置用
	署所端末装置	1 式	待機室装置
	地図端末装置	2 台	事務室、待機室
表 示 盤	多目的情報表示盤	2 面	46 インチ 4 面マルチディスプレイ
	災害情報表示盤	2 〃	42 インチディスプレイ、待機室用
	情報表示盤	3 〃	会議室兼災害対策室、庁舎 2 階事務室、天童市役所
無 線 装 置	遠隔制御装置	2 台	消防波 1、消防波 2、主運用波、統制波
	署活動用携帯無線機	25 台	460MHz 帯アナログ方式消防用携帯型無線機
指 令 伝 送 装 置	指令情報送信装置	1 式	制御装置、ネットワーク機器等
	指令情報出力装置	1 〃	待機室用、指令書・事案終了書用プリンタ
気象情報収集装置		1 〃	プリンタ、データロガー装置等
災害情報等自動案内装置		1 台	4 チャンネル 32 回線対応、遠隔操作機能等
順 次 指 令 装 置		1 〃	収容数 3 回線、遠隔操作機能等
音 声 合 成 装 置		1 式	規則合成方式
出動車両運用管理 装置	管理装置（親局）	1 〃	消防無線回線
	車両運用端末装置	14 台	ポンプ車、タンク車、水そう車、救助工作車、化学車、救 助支援車、はしご車、救急 1・2・3・4 号車、指揮隊車、火 災原因調査車、災害搬送車
	車外設定端末装置	14 〃	
システム監視装置		1 式	システム監視装置、データ修正装置
電 源 設 備	無停電電源装置	1 〃	停電保障 9 分間以上 消防本部用
	無停電電源装置	1 〃	停電保障 9 分間以上 署所用
	直流電源装置(48V 系)	1 〃	停電保障 6 時間以上 シール蓄電池
	非常用発動発電機	1 〃	商用電源停電時、庁舎全体のバックアップ用
拡 張 台		3 台	
無 線 受 令 機		2 台	指令センター、待機室
災害事案等連携装置	災害事案連携サーバ	1 式	バックアップ装置含む
	災害連携事案クライアント	1 〃	ノートパソコン 8 台、プリンタ、スキャナ等
	各 OA システム	1 〃	各係用、統計・管理システムソフト
監視カメラ装置		1 式	監視カメラ 6 台、録画機能付き
庁舎内放送設備		1 〃	
構内電話交換設備	電話交換機	1 〃	多機能電話機 23 台、一般電話機 3 台、PHS 5 台

高機能消防指令センターによる災害通報の受付から出場までの指令業務



予

防

防 火 対 象 物

令和 8 年 3 月 31 日現在

			防 法 火 第 対 1 象 7 物 条	防 法 火 第 対 8 象 物 条	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階 以上	棟 合 計
1	イ	劇 場 等	10	9	1								1
	ロ	集 会 場 等	107	35	1								1
2	イ	キャバレー等											
	ロ	遊 技 場 等	6	4				1					1
	ハ	風 俗 店 等											
	ニ	カラオケボックス等	2	2									
3	イ	料 理 店 等											
	ロ	飲 食 店 等	105	55									
4		百 貨 店 等	160	96									
5	イ	旅 館 等	38	32	2	5	4	2	3	2	1		19
	ロ	共 同 住 宅 等	694	52	20	8	2	1	1	1			33
6	イ	病 院 等	53	13	4								4
	ロ	老人短期入所施設等	21	21	3								3
	ハ	老人デイサービス等	71	47									
	ニ	幼 稚 園 等	5	5									
7		学 校 等	57	57	5								5
8		図 書 館 等	6	4									
9	イ	蒸 気 浴 場 等											
	ロ	一 般 浴 場 等	2	2									
10		車 両 停 車 場 等											
11		神 社 ・ 寺 院 等	49	8									
12	イ	工 場 等	472	117	13	4	3						20
	ロ	ス タ ジ オ 等											
13	イ	車 庫 等	45	7									
	ロ	特 殊 格 納 等											
14		倉 庫	341	18									
15		そ の 他 事 業 場	413	58	6	1							7
16	イ	特定用途の存する場合	274	83	6	1							7
	ロ	イ以外の複合用途	110	2	1								1
(16)の2		地 下 街											
(16)の3		準 地 下 街											
17		文 化 財	2	2									
18		ア ー ケード											
合 計			3,043	729	62	19	9	4	4	3	1		102

消 防 用 設 備 等 設 置 現 況

令和8年3月31日現在

			消 火 設 備					警 報 設 備				避 難 設 備		そ の 他	
			屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	特殊消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	非常警報設備	火災通報装置	避難器具	誘導灯	消防用水	連結送水管
1	イ	劇 場 等	6	1				10	1	7		1	7	1	
	ロ	集 会 場 等	16	1	1			40	24	50		9	58		
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊 技 場 等	1	1	1			6	2	4		1	6		1
	ハ	風 俗 店 等													
	ニ	カラオケボックス等						2					2		
3	イ	料 理 店 等													
	ロ	飲 食 店 等	4					30	8	29		8	76		
4		百 貨 店 等	18	6	1	1		87	15	63		2	123		
5	イ	旅 館 等	21	3				38	19	26	24	13	38		9
	ロ	共 同 住 宅 等	6		2			69	31	12	1	73	14		3
6	イ	病 院 等	4	3	1			24	7	18	9	3	52		
	ロ	老人短期入所施設等	2	20				21	2	8	21	4	21		
	ハ	老人デイサービス等	7	2				44	6	7	21	4	65		
	ニ	幼 稚 園 等						5	2			1	5		
7		学 校 等	28					48	10	12		4	15		
8		図 書 館 等	2					6	2	1			5		
9	イ	蒸 気 浴 場 等													
	ロ	一 般 浴 場 等	1					1					2		
10		車 両 停 車 場 等													
11		神 社 ・ 寺 院 等						4	16	29	1	1	5		
12	イ	工 場 等	91		14	40	5	246	29	6		4	79	6	2
	ロ	ス タ ジ オ 等													
13	イ	車 庫 等			5			6					1		
	ロ	特 殊 格 納 等													
14		倉 庫	30			11	2	162	5	1		3	37	1	
15		そ の 他 事 業 場	23		4	3	1	84	16	62		8	72	2	1
16	イ	特定用途の存する場合	9	9	5			119	32	36	10	17	180	1	
	ロ	イ以外の複合用途	1			1		11	2	5	1	6	7		
(16) の 2		地 下 街													
(16) の 3		準 地 下 街													
17		文 化 財				1		2	1	1			1		
18		ア ー ケード													
合 計			270	46	34	57	8	1,065	230	377	88	162	871	11	16

各種届出受理状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

項目	届出等の別	件数
防火管理関係	防火・防災管理者選解任届	122
	消防計画届	170
	防火対象物点検結果報告	74
消防用設備関係	工事整備対象設備等着工届出書	38
	消防用設備等設置届	183
	消防用設備等点検結果報告書	786
危険物関係	譲渡引渡届	2
	廃止届	7
	保安監督者選解任届	26
	品名、数量、倍数変更届	5
	予防規程制定（変更）認可申請	4
	名称等変更届	24
	軽微な変更工事届	45
液石等関係	液化石油ガス、圧縮アセチレン等の届	14
火災予防条例関係	防火対象物使用開始届	79
	少量危険物、指定可燃物貯蔵取扱届	21
	少量危険物、指定可燃物貯蔵廃止届	5
	火を使用する設備等の設置届	33
	禁止行為の解除申請	7
	火災とまぎらわしい行為の届	490
	煙火打上げ届	61
	道路工事届	112
	露店等の開設届	91
	その他の届	
県委任事務	液化石油ガス設備工事届	2
	煙火消費許可	1
合 計		2,402

危険物製造所等施設数

令和8年3月31日現在

製造所の別 区分	合計	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	販売	一般
5倍以下	150		133	14	7	4	34		74		17	3		14
5～10 "	58		47	13	5	2	26		1		11			11
10～50 "	62		25	6	6		11		1	1	37	21		16
50～100 "	29		22		2		4		16		7	6		1
100～150 "	8		3	1	1		1				5	5		
150～200 "	6		5		4		1				1	1		
200～1,000 "	14										14	14		
合計	327		235	34	25	6	77		92	1	92	50		42

危険物製造所等規制事務申請件数

令和7年4月1日～令和8年3月31日

製造所の別 区分		合計	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所			
				小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	販売	一般
許可	設置	8		7	3			1		3		1			1
	変更	15		5						5		10	6		4
合計		23		12	3			1		8		11	6		5
完成	設置	7		5	2					3		2	2		
	変更	11		5						5		6	4		2
合計		18		10	2					8		8	6		2
仮使用		8										8	6		2

危険物施設の推移（過去 15 年間）

毎年度 3 月 31 日現在の統計

区 分 \ 年 度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
製 造 所															
屋 内 貯 蔵 所	39	38	36	36	36	37	35	34	34	34	34	33	33	33	34
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	27	27	27	27	27	27	26	26	26	26	25	25	25	25	25
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	7	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	116	114	104	100	97	93	88	88	85	85	85	83	82	79	77
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	88	89	91	92	93	96	96	93	93	98	98	94	92	92	92
屋 外 貯 蔵 所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
給 油 取 扱 所	57	57	57	56	56	54	54	52	52	50	48	48	50	52	50
一 般 取 扱 所	51	50	46	46	46	44	45	44	44	42	44	42	41	42	42
合 計	388	385	371	367	365	360	352	345	342	343	342	333	331	331	327

建 築 同 意

1 建築同意処理状況

区分 月別	合計	新築	増築	改築	計画変更	その他
4月	4	3	1			
5月	4	4				
6月	6	6				
7月	7	5			2	
8月	6	4	1		1	
9月	8	6	1		1	
10月	11	8			3	
11月	7	7				
12月	6	3	2		1	
1月						
2月	2	2				
3月	8	6	2			
合計	69	54	7		8	

2 年度別同意処理状況

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
同意件数	73	87	84	87	94	69

警

防

災害等受信状況

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

受信月別	月計	受信比率	災害等				その他							他消防転送
			火災	救急	救助	その他	いたずら	まちがい	誤報	問い合わせ	通報訓練	試験	その他	
1月	352	8.7%	1	260	2	16		16		17	9	7	20	4
2月	327	8.1%		228	3	12		17		20	8	10	26	3
3月	324	8.0%		225	3	12		17		20	8	10	26	3
4月	356	8.8%	2	237	5	15		24		11	20	8	28	6
5月	319	7.9%	3	220	7	5		18		11	20	8	26	1
6月	355	8.8%	2	230	4	5	1	14		14	44	12	25	4
7月	348	8.6%	5	253	3	12	1	9		12	24	7	17	5
8月	273	6.7%	3	245	4	15				1		1	4	
9月	340	8.4%	1	225	5	5		10		18	27	15	30	4
10月	370	9.1%		208	8	12		18		24	61	9	27	3
11月	344	8.5%	2	229	4	6		10		14	31	9	33	6
12月	340	8.4%	1	222	6	18		14		17	28	6	25	3
種別比率		100%	0.5%	68.8%	1.3%	3.3%	0.1%	4.1%	0.0%	4.4%	6.9%	2.5%	7.1%	1.0%
合計	4,048		20	2,782	54	133	2	167		179	280	102	287	42

災害種別		種別計	受信比率	災害等				その他							他消防転送
				火災	救急	救助	その他	いたずら	まちがい	誤報	問い合わせ	通報訓練	試験	その他	
119番通報	固定電話	635	15.7%		381	2	5		16		21	96	83	31	
	IP電話	1,323	32.7%	1	1,052	5	7		16		39	158	3	42	
	携帯電話	1,770	43.8%	13	1,204	30	45	2	135		109	26	7	157	42
一般加入電話		200	4.9%	2	80	4	54				9		1	50	
駆け付け		13	0.3%		7	1	1				1			3	
専用線		77	1.9%	4	53	9	11								
消防無線		16	0.4%		4	2	8							2	
その他		14	0.3%		1	1	2						8	2	

災害等緊急出場状況

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

	合 計			火 災			救 助			救 急			自然災害等												緊急消防援助隊 山形県広域応援 隣接管外応援		
													風害			水害			土砂災害			その他災害					
	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数			
1月	275	908	291	1	21	6	3	48	14	271	839	271															
2月	237	795	257				3	27	7	233	721	233												1	47	17	
3月	232	747	238				2	18	5	229	716	229	1	13	4												
4月	260	910	286	1	19	5	7	102	29	251	786	251												1	3	1	
5月	243	879	276	2	28	7	10	143	38	231	708	231															
6月	248	832	268	2	30	8	6	75	20	239	724	239												1	3	1	
7月	271	953	303	5	68	17	7	102	27	258	779	258												1	4	1	
8月	268	939	298	3	53	13	8	108	28	256	774	256												1	4	1	
9月	242	792	255	1	11	3	5	57	16	235	719	235												1	5	1	
10月	229	770	248				8	99	27	221	671	221															
11月	236	777	253				6	78	23	230	699	230															
12月	240	808	256	1	13	3	7	85	21	232	710	232															
合計	2,981	10,110	3,229	16	243	62	72	942	255	2,886	8,846	2,886	1	13	4									6	66	22	

その他の緊急出場状況

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

種別 月	合計			危険排除			緊急確認			連携						誤報・虚偽通報 誤認・いたずら			その他		
	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	救護			ドクターヘリ			件数	人員	台数	件数	人員	台数
1月	16	117	32	6	31	8	6	55	14	4	31	10									
2月	10	76	19	2	8	2	8	68	17												
3月	13	88	23	2	14	4	10	63	16							1	11	3			
4月	14	103	27	4	24	6	6	32	8	3	29	9				1	18	4			
5月	4	26	7	2	8	2	1	4	1							1	14	4			
6月	4	32	9				1	4	1	2	25	7	1	3	1						
7月	10	77	19	3	11	3	5	48	11	2	18	5									
8月	12	82	22	4	16	4	6	45	12	1	11	3	1	10	3						
9月	5	48	14	1	15	4				3	22	7				1	11	3			
10月	11	76	19	3	13	3	6	44	10	2	19	6									
11月	8	74	18	1	4	1	3	21	5	2	18	4				2	31	8			
12月	13	78	19	5	27	7	6	34	8	2	17	4									
合計	120	877	228	33	171	44	58	418	103	21	190	55	2	13	4	6	85	22			

※ 危険排除とは、電気、ガス、危険物、毒劇物、放射性物質、火気取扱、異臭等での火災の発生防止及び人的被害の軽減、危険の除去などの消防活動

※ 緊急確認とは、自動火災報知設備の作動、非常ベル鳴動、怪煙偵察等の緊急を要する現場確認

※ 連携とは、消火隊、救助隊等が救急現場に出場し、救急隊、ドクターヘリ等と連携して救護、安全管理を行う消防活動

訓練実施状況

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

種別 月	合計		火災防ぎょ 訓練		救助訓練		救急訓練		機関員養成 訓練		はしご車 運用訓練		走行訓練		水防訓練		教養		その他 訓練	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
1月	57	330	2	21	16	86	11	61	15	92			5	14			4	20	4	36
2月	47	326			26	174	9	84	4	16	2	14	4	12			1	10	1	16
3月	31	199	2	11	17	132			8	45			3	8					1	3
4月	51	301	11	65	30	168			6	18							1	14	3	36
5月	61	427	5	52	45	285	6	61	2	7			1	3			1	16	1	3
6月	47	328	7	63	29	188			2	9	2	9	1	4					6	55
7月	36	333	3	44	20	167	5	67	3	10			2	6					3	39
8月	37	274			21	211	2	16	6	23	1	6	7	18						
9月	41	294	9	87	14	100	1	13	10	45			2	6			1	3	4	40
10月	40	255	20	125	15	89			1	3			2	13			2	25		
11月	45	333	11	93	19	143	2	28	1	3	1	3	4	16			1	10	6	37
12月	48	337	7	79	13	92	7	69	1	2	2	13	10	30			1	4	7	48
合計	541	3,737	77	640	265	1,835	43	399	59	273	8	45	41	130			12	102	36	313

防火対象物等消防訓練実施状況

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

	消防法施行令別表第一区分別訓練実施数																								自主防災会 町内会等訓練			見学			合計		
	(一) イ・ロ			(四)			(五) イ			(六) イ			(六) ロ・ハ・ニ			(七)			(十二) イ			左記以外の 防火対象物											
	集会場 集会場含む 複合用途			百貨店 マーケット 店舗			旅館 ホテル			病院 診療所			保育園 福祉施設 幼稚園			学校			工場 作業所														
	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員	件 数	参加者	指導員
1月				5	75							3	51	1	2	460		1	120		6	125								17	831	1	
2月	4	12		4	59							7	456					1	30		6	302	1							22	859	1	
3月	8	56		10	58		1	17		3	56		17	573	1			3	495		12	359	2				1	13	6	55	1,627	9	
4月	2	45	2	9	71		2	30					8	565	2	7	1,652	6	1	30		10	250		3	175				42	2,818	10	
5月	2	18		6	85		1	4		3	43		13	668	12	2	673		1	46		16	784	8	1	30	2	1	37	6	46	2,388	28
6月	4	51		10	143		1	14		3	231		10	635	4	1	380	2				18	896	9	2	160	2	5	177	19	54	2,687	36
7月	2	6		5	145		2	38		1	12		20	1,221	14	1	582	2	1	33		6	211	2	7	326	12			45	2,574	30	
8月				6	26		1	10					7	280					1	40	2	8	680	9	2	149		1	15	3	26	1,200	14
9月	2	21		11	79		1	4					16	934	10	3	1,159		3	64		7	99	2	7	414	10	1	25	19	51	2,799	41
10月	6	112	2	8	69		3	146	2	3	154		24	1,300	23	1	380		13	2,933	12	18	698	14	7	245	10	8	354	37	91	6,391	100
11月	2	6		13	127	2	2	35	2	2	21		15	614	8				3	289	4	22	497	16	2	250	2	6	287	52	67	2,126	86
12月	5	51	4	8	103		3	98		1	200	2	10	342	4	1	332		1	80		5	38	2				1	121	6	35	1,365	18
合計	37	378	8	95	1,040	2	17	396	4	16	717	2	150	7,639	79	18	5,618	10	29	4,160	18	134	4,939	65	31	1,749	38	24	1,029	148	551	27,665	374

降 雪 ・ 積 雪 記 録

観測年・・・当該年の降雪初期から翌年降雪終期まで(寒候期)

単位・・・c m

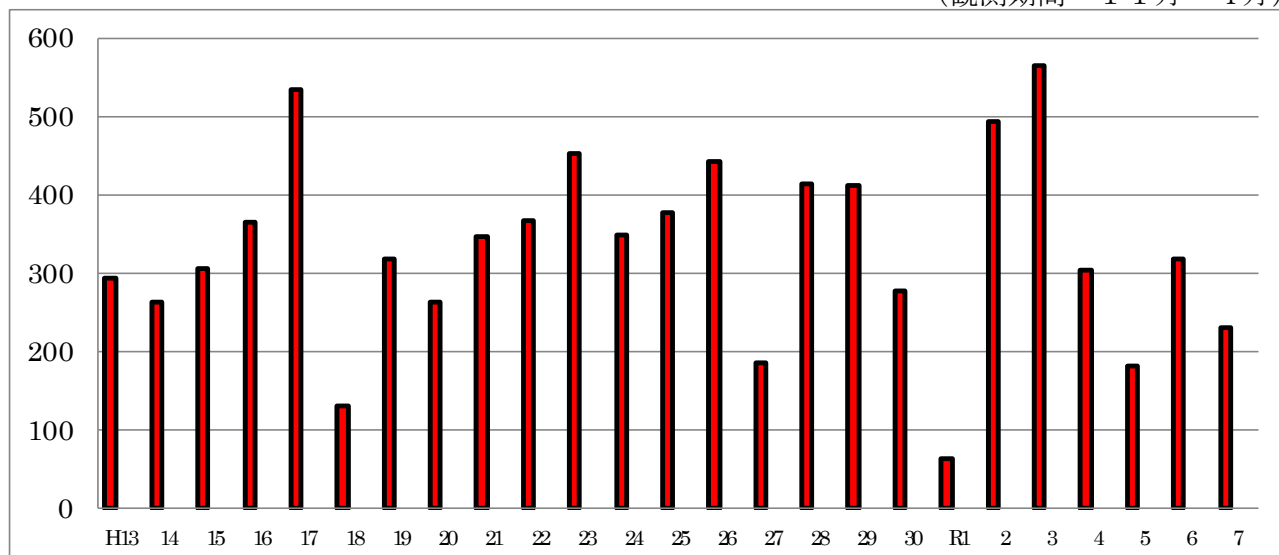
年 度	累 積 降雪量	最 高		最 高		初 雪		最 終		観測場所
		記録日	降雪量	記録日	積雪深	記録日	降雪量	記録日	降雪量	
平成 14 年	262.0	15. 1. 30	46	15. 1. 31	72	14. 11. 6	0	15. 3. 21	2	貫津 2512
平成 15 年	305.0	16. 1. 23	40	16. 2. 8	57	15. 12. 4	0	16. 4. 25	1	〃
平成 16 年	366.0	17. 1. 22	30	16. 2. 5	68	16. 11. 30	0	17. 4. 2	0	〃
平成 17 年	535.0	17. 12. 31	53	18. 1. 4	82	17. 11. 19	0	18. 4. 21	0	桜町 2-1
平成 18 年	130.0	19. 1. 9	20	19. 1. 9	22	18. 11. 12	0	19. 4. 5	0	〃
平成 19 年	318.0	20. 1. 25	29	20. 1. 25	33	19. 11. 18	0	20. 3. 8	0	〃
平成 20 年	264.0	20. 12. 28	20	20. 12. 28	30	20. 11. 19	0	21. 3. 29	0	〃
平成 21 年	347.0	21. 12. 20	30	21. 12. 20	40	21. 11. 3	0	22. 4. 17	0	〃
平成 22 年	368.0	23. 2. 1	27	23. 2. 1	65	22. 12. 14	0	23. 3. 31	6	〃
平成 23 年	452.0	24. 2. 2	33	24. 2. 5	83	23. 11. 16	0	24. 4. 8	0	〃
平成 24 年	348.0	25. 1. 15	36	25. 2. 26	55	24. 11. 21	0	25. 4. 21	0	〃
平成 25 年	378.0	26. 2. 9	37	25. 12. 29	50	25. 11. 11	0	26. 4. 7	1	〃
平成 26 年	443.0	26. 12. 18	35	27. 2. 15	52	26. 11. 25	0	27. 3. 25	0	〃
平成 27 年	185.0	28. 1. 20	24	28. 1. 25	41	27. 12. 4	0	28. 3. 26	1	〃
平成 28 年	413.0	29. 2. 3	42	29. 2. 3	52	28. 11. 9	0	29. 3. 28	0	〃
平成 29 年	412.0	30. 1. 25	35	30. 2. 12	56	29. 11. 16	0	30. 4. 10	0	〃
平成 30 年	277.0	31. 1. 9	22	31. 1. 9	32	30. 11. 23	0	31. 4. 11	7	〃
令和元年	64.0	R2. 2. 11	8	R2. 2. 11	8	R1. 11. 20	1	R2. 4. 6	0	〃
令和 2 年	493	R2. 12. 18	30	R2. 2. 10	74	R2. 12. 3	0	R3. 3. 4	0	〃
令和 3 年	564	R3. 12. 27	30	R4. 1. 19	67	R3. 11. 24	0	R4. 4. 29	0	〃
令和 4 年	306	R4. 12. 24	35	R4. 12. 24	42	R4. 12. 2	0	R5. 4. 9	0	〃
令和 5 年	181	R6. 2. 22	25	R6. 1. 25	27	R5. 11. 25	0	R6. 3. 27	3	〃
令和 6 年	319	R6. 12. 24	30	R7. 2. 9	50	R6. 11. 18	0	R7. 4. 2	0	〃
令和 7 年	230	R8. 1. 12	21	R8. 2. 1	28	R7. 11. 18	0	R7. 3. 29	0	〃

※寒候期とは、晩秋から春先までの期間で、冬の寒さや雪の多少を表すときに用いる。

累 積 降 雪 量

単位・・・c m

(観測期間・1 1 月～4 月)



- 40 -

令和7年 1月～12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平 均 気 温 (℃)		0.2	-0.1	5.3	12.1	17.7	23.1	27.8	26.8	22.4	14.7	9.1	4.2
最 高 気 温	気 温 (℃)	6.9	12.4	19.6	28.3	34.3	35.3	37.6	37.9	36.7	27.6	21.2	20.4
	記 録 日	1月24日	2月28日	3月27日	4月22日	5月21日	6月22日	7月29日	8月4日	9月1日	10月5日	11月4日	12月1日
最 低 気 温	気 温 (℃)	-5.4	-7.7	-3.4	-1.4	4.7	10.8	17.0	18.4	11.9	2.3	-0.5	-3.6
	記 録 日	1月16日	2月19日	3月8日	4月1日	5月8日	6月2日	7月13日	8月9日	9月28日	10月30日	11月30日	12月29日
実 効 湿 度 (%)		96.4	92.0	79.7	79.3	74.1	80.1	79.1	83.1	87.1	88.7	83.8	88.8
降 水 量 月 合 計 (mm)		89.0	69.5	20.0	29.0	106.0	43.5	5.5	115.0	261.0	132.0	29.0	74.5
日最多降水量	降水量 (mm)	16.5	11.5	6.5	4.5	44.0	18.5	2.0	35.5	66.5	25.0	12.5	12.5
	記 録 日	1月29日	2月7日	3月17日	4月20日	5月31日	6月14日	7月15日	8月6日	9月10日	10月26日	11月1日	12月4日
平 均 風 速 (m/s)		1.3	1.6	2.2	2.0	1.8	1.7	1.8	1.7	1.6	1.4	1.7	1.7
最 大 風 速	風 速 (m/s)	14.1	21.5	20.8	18.1	18.9	12.7	11.8	14.0	14.3	13.1	18.2	19.1
	記 録 日	1月17日	2月13日	3月14日	4月25日	5月11日	6月5日	7月29日	8月8日	9月21日	10月21日	11月17日	12月11日

最高気温	37.9	8月4日	最低气温	-7.7	2月19日
一日最多降水量	66.5	9月10日			
年降水量	974.0				

令和7年 1月～12月		1月	2月	3月	4月	11月	12月	初雪
降 雪 量 (月合計) (cm)		100.0	151.0	6.0	0.0	0.0	58.0	11月18日
日最大降雪量	降 雪 量 (cm)	26.0	23.0	2.0	0.0	0.0	20.0	
	記 録 日	1月10日	2月9日	3月5日			12月27日	
積 雪 深 (月最大) (cm)		26.0	50.0	5.0	0.0	0.0	20.0	

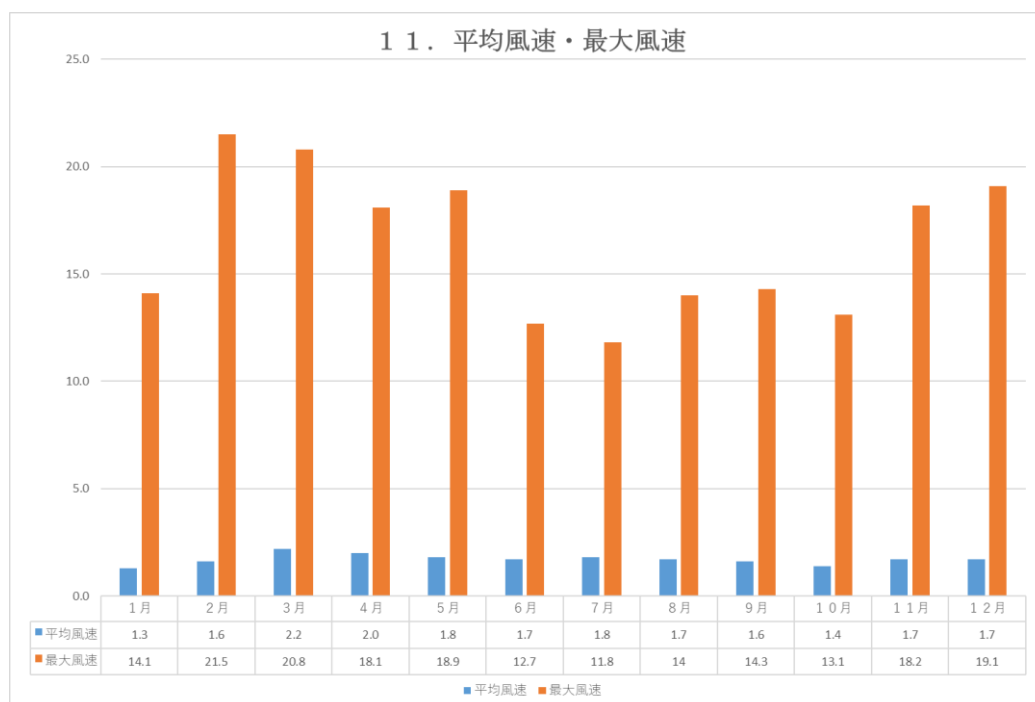
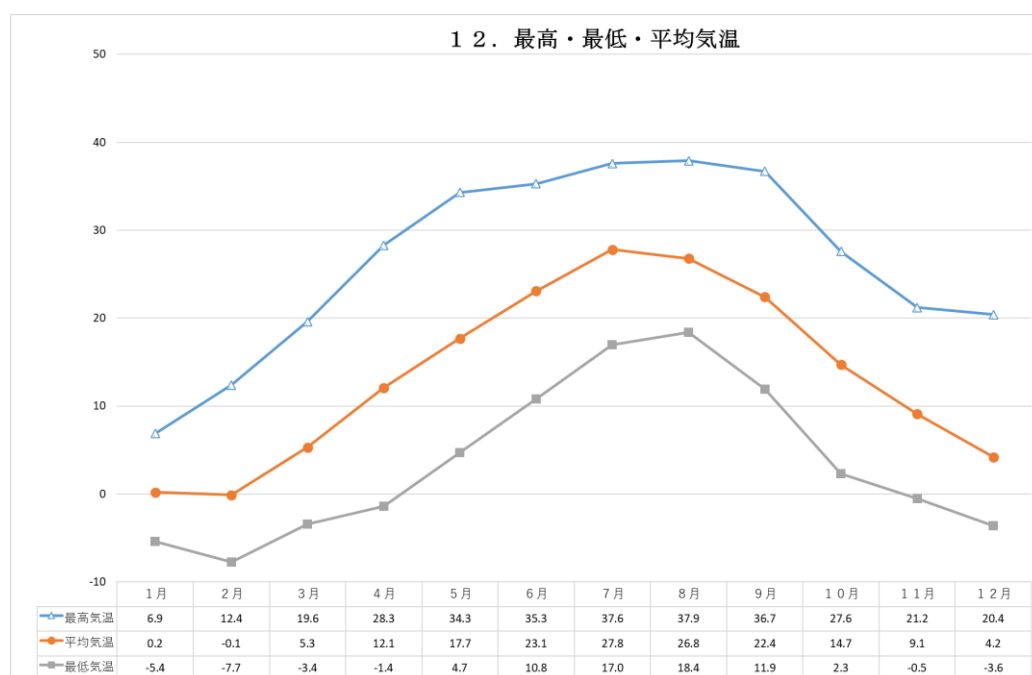
※真冬日とは最高気温が0度未満の日

最大風速	21.5	2月13日
------	------	-------

[illegible]

月 別 気 温

令和7年 1月～12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平 均 気 温 (℃)		0.2	-0.1	5.3	12.1	17.7	23.1	27.8	26.8	22.4	14.7	9.1	4.2
最高 気温	37.9	6.9	12.4	19.6	28.3	34.3	35.3	37.6	37.9	36.7	27.6	21.2	20.4
	4 日	24 日	28 日	27 日	22 日	21 日	22 日	29 日	4 日	1 日	5 日	4 日	1 日
最低 気温	-7.7	-5.4	-7.7	-3.4	-1.4	4.7	10.8	17.0	18.4	11.9	2.3	-0.5	-3.6
	19 日	16 日	19 日	8 日	1 日	8 日	2 日	13 日	9 日	28 日	30 日	30 日	29 日



火 災 統 計

火災発生状況(前年との比較)

年 区 分			令和 7 年	令和 6 年	増・減 (△)
出火件数	建 物 火 災	件	5	2	3
	林 野 火 災				
	車 両 火 災		2	2	0
	そ の 他 火 災		9	9	0
	合 計		16	13	3
焼損棟数	全 焼	棟		1	△ 1
	半 焼				
	部 分 焼		2	1	1
	ぼ や		3	1	2
	合 計		5	3	2
焼損面積	建 物 火 災	㎡	表 5	表	表 5
			床 12	床 165	床 △ 153
	林 野	a			
罹災世帯数	全 損	世帯		1	△ 1
	半 損		2		2
	小 損		7		7
	合 計		9	1	8
罹 災 人 員		人	17	3	14
死 者					
負 傷 者				3	△ 3
損害額	建 物	千円	2,687	11,732	△ 9,045
	林 野				
	車 両		1,804	989	815
	そ の 他		117	5	112
	合 計		4,608	12,726	△ 8,118
出 火 率			2.7	2.2	0.5

表・・・表面積 床・・・床面積

出火率：人口 1 万人当たりの出火件数

月 別 火 災 発 生 状 況

	火災種別					焼 損 棟 数	焼損面積			罹 災 世 帯 数	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
	建 物	車 両	そ の 他	林 野	合 計		建物（㎡）		林 野 (a)				
							表	床			(人)		
1月	1				1	1	2			4			1,792
2月													
3月													
4月	1				1	1		12		2			890
5月		1	1		2								1,668
6月	2				2	2	2			2			4
7月		1	4		5								252
8月			3		3								
9月			1		1								1
10月													
11月													
12月	1				1	1	1			1			1
合計	5	2	9		16	5	5	12		9			4,608

表・・・表面積 床・・・床面積

曜 日 別 火 災 発 生 状 況

	火災種別					焼 損 棟 数	焼損面積			罹 災 世 帯 数	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
	建 物	車 両	そ の 他	林 野	合 計		建物（㎡）		林 野 (a)				
							表	床			(人)		
日	2	2			4	2	3			5			3,597
月			2		2								116
火	1		1		2	1		12		2			890
水	1		3		4	1	1			1			3
木			1		1								1
金	1		1		2	1	1			1			1
土			1		1								
合計	5	2	9		16	5	5	12		9			4,608

表・・・表面積 床・・・床面積

時間別火災発生状況

	火災種別					焼損面積		損害額 (千円)	
	建物	車両	その他	林野	合計	建物 (㎡)			林野 (a)
						表	床		
0 ～ 1									
1 ～ 2									
2 ～ 3									
3 ～ 4									
4 ～ 5									
5 ～ 6									
6 ～ 7									
7 ～ 8									
8 ～ 9									
9 ～ 10			2		2				
10 ～ 11									
11 ～ 12									
12 ～ 13			3		3				
13 ～ 14		1			1				1,668
14 ～ 15			1		1				116
15 ～ 16									
16 ～ 17	1				1	1			1
17 ～ 18	1				1		12		890
18 ～ 19	1	1			2	1			137
19 ～ 20									
20 ～ 21	2		1		3	3			1,796
21 ～ 22									
22 ～ 23									
23 ～ 24									
不明			2		2				
合計	5	2	9		16	5	12		4,608

表・・・表面積 床・・・床面積

原因別火災発生状況

原 因	令和 7 年					令和 6 年	増・減(△) (件数)
	件数	焼損面積			損害額 (千円)	件数	
		建物 (㎡)		林野 (a)			
		表	床				
た ば こ						1	△ 1
こ ん ろ	2	2			4		2
風 呂 か ま ど							
ス ト ー ブ							
ボ イ ラ ー							
煙 突 ・ 煙 道							
電 気 機 器						1	△ 1
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線							
リ チ ウ ム 電 池	1				1		1
火 遊 び						1	△ 1
焚 き 火	6	1			117	4	2
枯 れ 草 焼 き	1					3	△ 2
車 両 と 路 面 と の 火 花	1				1, 668		1
交通機関内配線	1				136		1
放 火 (疑 い 含 む)							
そ の 他						1	△ 1
不 明 ・ 調 査 中	4	2	12		2, 682	2	2
合 計	16	5	12		4, 608	13	3

表・・・表面積 床・・・床面積

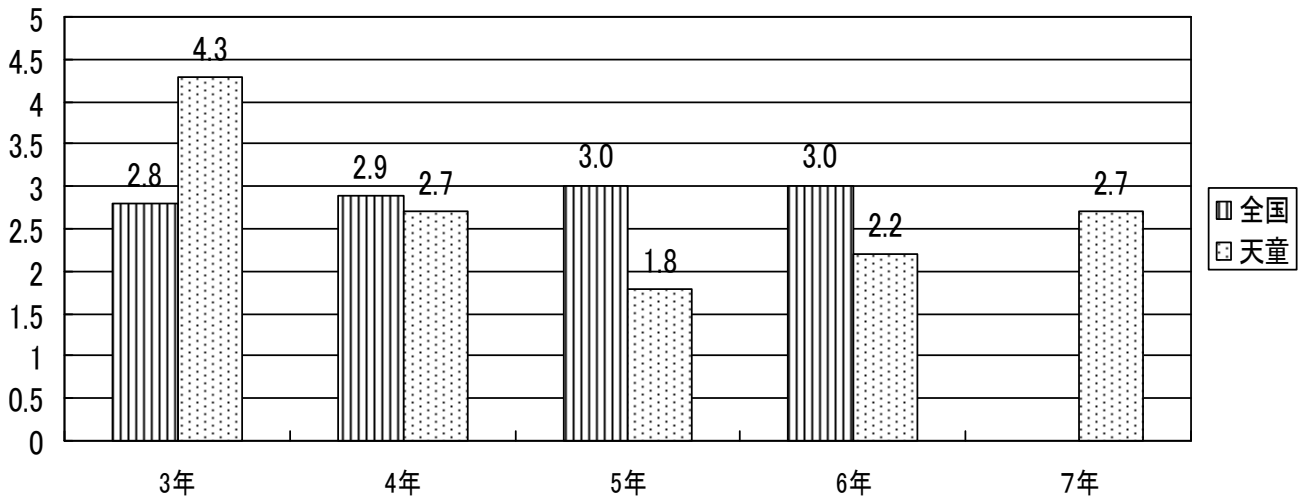
火災の覚知別件数

	合計	119番	携帯119番	一般加入電話	警察直通電話	事後聞知	その他
建物火災	5		4		1		
林野火災							
車両火災	2		1		1		
その他火災	9	1	6	2			
合計	16	1	11	2	2		

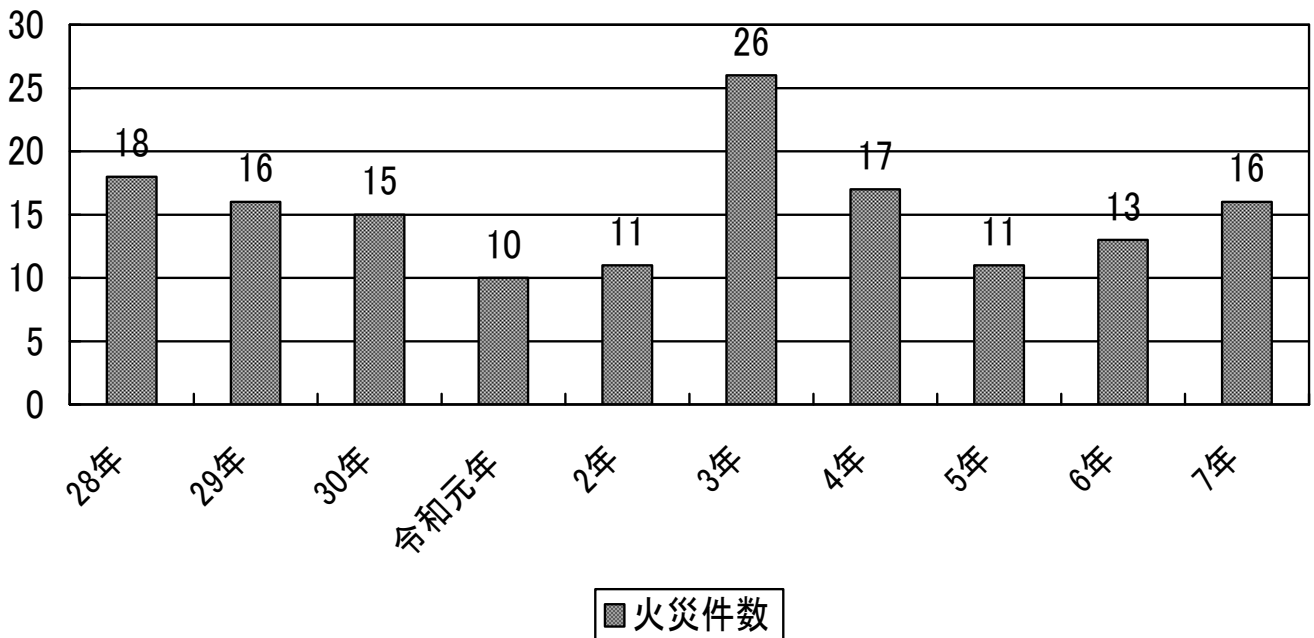
出 火 率

出火件数は、その都市の人口に比例するといわれており、人口1万人当たりの出火件数を
出火率といいます。

過去5年間の本市と全国の出火率は、次のとおりです。



過去10年間の火災件数



天童市の主な火災記録

年号月日	時 刻	概 要	損害(千円)	原 因
明治元年		矢野目部落は庄内藩と天童城主織田藩との交戦により 53 戸の全焼を見る。		庄内藩士の焼き討ち
明治 38 年 6 月 2 日		山口村字小原、住宅より出火し、18 戸 50 棟を全焼した。		かまどの火の不始末
大正 3 年 6 月 8 日	午後 1 時	天童町字田町、住宅より出火し、39 戸 61 棟を全焼した。	不動産 16 動産 13	炉火の不始末
大正 7 年 4 月 16 日	午後 3 時	山口村、物置小屋より出火、烈風に煽られ 39 戸 114 棟を全焼した。	42	子供の火遊び
昭和 14 年 11 月 1 日	午前 4 時	天童久野本、機械工場より出火、同工場を全焼した。	195	電灯取扱いの不良
昭和 15 年 4 月 19 日	午後 2 時	山口村大字川原子、住宅より出火、強風に煽られ 39 戸 149 棟、更に山林 35 町歩を全焼した。	178	かまどの火の不始末
昭和 17 年 6 月 10 日	午前 10 時	田麦野村、物置小屋より出火、強風に煽られて 16 戸を全焼した。	74	子供の火遊び
昭和 23 年 5 月 14 日	午前 10 時	津山村字下貫津、物置小舎より出火、13 戸を全焼した。		子供の火遊び
昭和 24 年 4 月 25 日	午後 2 時 30 分	天童町久野本機械工場より出火し、機械工場、会議室、鍛冶工場等を全焼した。	20, 000	刃物の焼入れ作業中、重油に着火
昭和 25 年 4 月 16 日	午前 0 時 40 分	山口村役場より出火し、101 坪の同役場を全焼した。	5, 000	放火
昭和 27 年 10 月 19 日	午前 10 時 40 分	天童町田町、木工場塗装室より出火し、同工場を全焼した。	23, 700	タバコ火がシンナーに引火
昭和 33 年 5 月 5 日	午前 2 時 55 分	天童市大字山口、物置小屋より出火し、11 棟を全焼した。	2, 013	放火
昭和 34 年 1 月 1 日	午前 4 時 05 分	天童温泉・旅館、大広間より出火、同旅館を全焼した。	16, 312	タバコ火の不始末
昭和 35 年 5 月 4 日	午後 8 時 50 分	天童市藤内新田、サンダル工場より出火、9 棟を全焼、2 棟を半焼した。	3, 029	ベアリングの過熱
昭和 35 年 10 月 30 日	午後 1 時 40 分	天童市老野森、製粉工場より出火し、同工場を全焼した。	6, 799	ベアリングの過熱

年号月日	時 刻	概 要	損害(千円)	原 因
昭和 41 年 5 月 13 日	午前 9 時 20 分	天童市大字山口、住宅より出火、住宅、土蔵、物置小屋等 3 棟全焼、7 棟を半焼・部分焼した。	960	囲炉裏の火の粉が火棚に飛び火
昭和 42 年 12 月 30 日	午後 11 時 20 分	天童市大字原町、工場から出火、工場、倉庫、住宅、計 1,176 m ² を焼損した。	24,220	不明
昭和 44 年 10 月 13 日	午後 11 時 14 分	天童市大字川原子、工場から出火、工場、倉庫、物置等 509 m ² を焼損した。	3,064	不明
昭和 45 年 8 月 26 日	午後 7 時 45 分	天童市東本町、木工製作所から出火、店舗兼倉庫 1 棟 430 m ² を焼損した。	7,460	不明
昭和 46 年 12 月 5 日	午前 0 時 30 分	天童市大字高揃、工場から出火、工場と住居 1 棟 707 m ² 全焼、倉庫を部分焼した。	9,974	溶解炉の火が可燃物に着火
昭和 50 年 9 月 5 日	午後 5 時 55 分	天童市大字上荻野戸、チップ工場から出火、工場と住居 1 棟 296 m ² と機械一式を焼損した。	20,638	焼却炉からの飛び火
昭和 51 年 11 月 9 日	午後 12 時 55 分	天童市大字久野本、缶詰工場から 出火、鉄骨一部木造平屋倉庫 255 m ² を焼損した。	10,712	石油ストーブの取扱い不注意
昭和 53 年 11 月 21 日	午後 2 時 35 分	天童市大字乱川、工場から出火、工場 1 棟全焼、倉庫 1 棟半焼した。	16,332	溶接時の火花がクッション材料に着火
昭和 55 年 6 月 15 日	午後 1 時 55 分	天童市大字乱川、木工製作所から 出火、乾燥材置場、乾燥場、計 328 m ² 全焼、治具倉庫 2 棟を半焼した。	42,173	ボイラーの煙突からの火の粉が屋根に落下して着火
昭和 59 年 8 月 26 日	午後 2 時 00 分	天童市大字北目、木工製作所から 出火、工場延べ 3,296 m ² に内 400 m ² と家具を焼損した。	59,918	不明
昭和 60 年 3 月 24 日	午前 3 時 27 分	天童市東本町、雑居ビルから出火、貸店舗 474 m ² の内 348 m ² を焼損した。	31,767	漏洩したプロパンガスに製氷機の電気火花が引火
昭和 61 年 1 月 13 日	午前 3 時 45 分	天童市大字寺津、牛舎から出火、牛舎 500 m ² 全焼、乳牛 37 頭、2t ダンプ等焼損した。	20,285	不明

年号月日	時 刻	概 要	損害(千円)	原 因
昭和 62 年 11 月 10 日	午前 4 時 30 分	天童市一日町、住宅から出火、建物 11 棟(全焼 4 棟、焼 2 棟、部分焼 5 棟) を焼損した。	18,507	ストーブの上に衣類 が落下
平成 2 年 5 月 30 日	午後 7 時 35 分	天童市大字寺津、住宅から出火、建物 4 棟(全焼 2 棟、部分焼 2 棟)を焼損し た。	34,903	ガソリンにライター の火が引火
平成 8 年 8 月 23 日	午後 8 時 00 分	天童市大字高揃、住宅から出火、 建物 4 棟(全焼 1 棟、半焼 1 棟、部分 焼 2 棟)を焼損した。	17,750	不明
平成 10 年 6 月 2 日	午後 1 時 10 分	天童市大字乱川、工務店から出火、ト タン張り倉庫 2 棟合計 209 m ² を焼損し た。	32,099	ごみの焼却の不始末
平成 10 年 7 月 2 日～ 7 月 7 日	未明から 明け方	天童市中里地内と東長岡地内で連続 7 件の放火事件があり、建物 1 件、そ の他(洗濯物など)6 件の火災があった。	合計で 77	放火
平成 13 年 2 月 24 日	午前 5 時 45 分	天童市一日町、危険物製造所から 出火、タンク 6 基と製造設備等、142.8 m ² を焼損した。	11,294	植物油(ヨウソ価 130) の自然発火
平成 16 年 4 月 2 日	午前 5 時 30 分	天童市大字久野本、住宅から出火、建 物(全焼 2 棟・半焼 1 棟・部分焼 2 棟・ ぼや 1 棟)を焼損した。	合計で 20,765	不明
平成 16 年 4 月 13 日	午前 7 時 15 分	天童市天童中、小路喜太郎稻荷神社か ら出火、本殿を全焼した。	27,316	放火
平成 17 年 8 月 25 日	午後 2 時 05 分	天童市南町、県営天童南部アパート地 下ピット内に漏れた L P ガスを排出 中に爆発、2 名負傷。		電気機器のショート
平成 23 年 3 月 19 日	午前 1 時 45 分	天童市大字蔵増、木工所兼住宅の 木工所から出火、建物 1 棟 (571 m ²) を全焼した。	59,307	不明
平成 24 年 7 月 23 日	午後 8 時 40 分	天童市大字荒谷、作業所兼車庫付近か ら出火、建物 4 棟 (全焼 3 棟・部分焼 1 棟) を焼損した。	合計で 6,419	不明
平成 25 年 12 月 4 日	午後 1 時 40 分	天童市芳賀土地地区画整理事業地内、建 築中のショッピングモールから出火、 建物 1 棟 (床面積 1,620 m ² 、 表面積 78.12 m ²) を部分焼し、4 名負 傷した。	15,765	溶接作業中の熔融金 属

年号月日	時 刻	概 要	損害(千円)	原 因
平成 27 年 1 月 9 日	午後 8 時 20 分	天童市清池東、野菜工場から出火、 建物 1 棟 (354.50 m ²) を焼損した。	181,314	不明
平成 27 年 8 月 1 日	午前 3 時 30 分	天童市東芳賀、住宅から出火、 建物 10 棟 (全焼 2 棟、部分焼 7 棟、 ぼや 1 棟) を焼損した他、3 名が負傷 した。	56,262	不明
平成 27 年 12 月 7 日	午前 1 時 45 分	天童市大字乱川、正一位稲荷神社 から出火、建物 2 棟 (幣拝殿 51.44 m ² 全焼、本殿 8.70 m ² 全焼) を焼損した。	1,715	不明
平成 28 年 1 月 2 日	午後 15 時 00 分	天童市清池東、住宅から出火、建物 4 棟 (全焼 1 棟、半焼 1 棟、部分焼 2 棟) を焼損した他、2 名が死亡した。	695	不明
平成 29 年 12 月 30 日	午前 2 時 55 分	天童市北久野本、住宅から出火、建物 4 棟 (全焼 1 棟、部分焼 3 棟) 及び車 両 2 台を焼損した他、1 名が負傷した。	2,055	不明
平成 30 年 7 月 11 日	午前 2 時 50 分	天童市高嶺、作業場から出火、建物 3 棟 (全焼 2 棟、部分焼 1 棟) 及び車両 1 台を焼損した。	31,776	不明
令和 4 年 1 月 7 日	午前 6 時 10 分	天童市久野本、住宅から出火、建物 6 棟 (全焼 4 棟、部分焼 1 棟、ぼや 1 棟) 及び車両 3 台を焼損した他、1 名 が負傷した。	5,382	ストーブ
令和 4 年 9 月 21 日	午前 7 時 40 分	天童市塚野目、住宅から出火、建物 5 棟 (全焼 2 棟、半焼 2 棟、部分焼 1 棟) を焼損した他、1 名が死亡した。	36,188	不明

救 急 ・ 救 助 統 計

救急出場件数(前年との比較)

事故種別 区分(年)		合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
													転院搬送	医師搬送	輸送資器材	その他
7	出場件数	2,886	2			157	26	22	394	3	28	1,876	369		1	8
	搬送人員	2,658				151	25	22	373	3	18	1,696	370			
6	出場件数	2,878	3		3	129	27	30	395	5	22	1,888	368			8
	搬送人員	2,643	3		2	127	27	29	363	5	17	1,702	368			
前年比	出場件数	8	-1		-3	28	-1	-8	-1	-2	6	-12	1		1	0
	搬送人員	15	-3		-2	24	-2	-7	10	-2	1	-6	2			

月別・事故種別救急出場件数と搬送人員

月別	事故種別 区分	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	出場件数	271	1			17	1		42		1	176	33
	搬送人員	251				17	1		41			158	34
2月	出場件数	233				8	2		29		1	164	29
	搬送人員	213				8	2		28		1	145	29
3月	出場件数	229				9	1		35		1	158	25
	搬送人員	205				8	1		33		1	137	25
4月	出場件数	251	1			18	1	4	36		3	166	22
	搬送人員	233				22		4	35		1	150	21
5月	出場件数	231				14	2	2	27	1	5	147	33
	搬送人員	218				15	2	2	25	1	4	138	31
6月	出場件数	239				17	2	6	30	1	4	143	36
	搬送人員	221				15	2	6	27	1	2	133	35
7月	出場件数	258				9	5	2	34			172	36
	搬送人員	231				8	5	2	31			151	34
8月	出場件数	256				14	2	1	37		1	166	35
	搬送人員	240				12	2	1	35		1	154	35
9月	出場件数	235				15	3	4	27		3	147	36
	搬送人員	221				14	3	4	25		2	137	36
10月	出場件数	221				13	2	2	34	1	3	132	34
	搬送人員	208				13	2	2	33	1	2	123	32
11月	出場件数	230				7	1	1	30		3	165	23
	搬送人員	209				5	1	1	28		2	149	23
12月	出場件数	232				16	4		33		3	140	36
	搬送人員	208				14	4		32		2	121	35
合計	出場件数	2,886	2			157	26	22	394	3	28	1,876	378
	搬送人員	2,658				151	25	22	373	3	18	1,696	370

救急隊員の行った応急処置

事故種別 応急処置	合計	急病	交通事故	一般負傷	その他
搬送人員	2,658	1,696	151	373	438
処置対象人員	2,639	1,687	149	370	433
止血	64	12	6	43	3
固定	110	2	61	36	11
人工呼吸	21	17	1	1	2
胸骨圧迫	21	18		2	1
心肺蘇生	66	57	2	3	4
酸素吸入	436	313	12	19	92
気道確保	75	65	1	4	5
※1	1	1			
※2	2	1		1	
※3	1			1	
※4					
※5	71	63	1	2	5
保温	61	48		7	6
被覆	148	18	23	91	16
在宅医療法継続	38	32		3	3
※A	2	2			
※B	6	5		1	
※C	30	25		2	3
ショックパンプ					
除細動	7	7			
静脈確保	61	55	2	3	1
心肺機能停止後	24	19	2	2	1
心肺機能停止前	37	36		1	
薬剤投与	15	11	2	2	
エピペン投与					
ブドウ糖溶液投与	5	5			
血糖測定	109	107		2	
その他の応急処置	2,664	1,717	151	372	424
血圧測定	2,673	1,716	155	375	427
聴診器による聴取	452	342	22	30	58
血中酸素飽和度測定	2,697	1,732	157	377	431
心電図	1,757	1,310	45	144	258

注1 その他とは、火災・自然災害・水難事故・労働災害・運動競技・加害・自損行為・その他(転院)をいう。

注2 (※1) 経鼻エアウェイによる気道確保

(※2) 喉頭鏡・マギール鉗子等を使用した異物除去

(※3) ラリングアルマスク等を使用した気道確保

(※4) 気管挿管処置

(※5) その他(用手による気道確保等)

(※A) 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法による点滴処置者への応急処置

(※B) 気管切開孔・気管瘻・人工肛門等の外瘻処置者への応急処置

(※C) ※A・※B以外の処置者への応急処置

医療機関別搬送人員

上段：医療機関搬送人員

下段：管外医療機関搬送人員

告示別等の医療機関 事故種別		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
救急告示	国 立	155	98	6	11	40
		155	98	6	11	40
	公 立	1,314	916	45	124	229
		861	520	39	89	213
	公 的	591	393	16	65	117
		591	393	16	65	117
	私 的 病 院	555	256	82	171	46
		46	31		14	1
	私 的 診 療 所					
	小 計	2,615	1,663	149	371	432
		1,653	1,042	61	179	371
非告示	国 立					
	公 立					
	公 的	3	3			
		3	3			
	私 的 病 院	29	20	2	1	6
		16	10	2	1	3
	私 的 診 療 所	11	10		1	
		2	2			
	小 計	43	33	2	2	6
		21	15	2	1	3
そ の 他 の 場 所						
合 計		2,658	1,696	151	373	438
		1,674	1,057	63	180	374

時 間 別 救 急 出 場 状 況

事故種別 時間別	出場 件数	火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他
0 ～ 2	101				2			5		3	88	3
2 ～ 4	67				2		1	8		1	53	2
4 ～ 6	104				6			17		1	77	3
6 ～ 8	201				17	1		31		4	145	3
8 ～ 10	353				18	8	1	59		3	224	40
10 ～ 12	410				17	8	2	57		2	236	88
12 ～ 14	374				27	3	6	43	1	3	215	76
14 ～ 16	301				14	2	6	45			182	52
16 ～ 18	333	1			21	2	2	43	1	3	188	72
18 ～ 20	307				22	1	4	37	1	2	224	16
20 ～ 22	214	1			9	1		38		2	149	14
22 ～ 24	121				2			11		4	95	9
合 計	2,886	2			157	26	22	394	3	28	1,876	378

年 齢 別 ・ 性 別 ・ 事 故 種 別 搬 送 人 員

事故種別 性別 年齢別		搬 送 人 員	火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他
計	男	1,367				70	18	19	178	1	7	883	191
	女	1,291				81	7	3	195	2	11	813	179
新生児		8										2	6
乳幼児		125				4			30			84	7
少 年		95				17		16	12		1	46	3
成 人		704				82	21	6	66	2	15	424	88
高齢者		1,726				48	4		265	1	2	1,140	266
合 計		2,658				151	25	22	373	3	18	1,696	370

新生児 生後 28 日未満の者

乳幼児 生後 28 日以上 ～ 満 7 歳未満の者

少 年 満 7 歳以上 ～ 満 18 歳未満の者

成 人 満 18 歳以上 ～ 満 65 歳未満の者

高齢者 満 65 歳以上の者

事故種別・傷病程度別搬送人員

事故種別 傷病程度別	搬送人員	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
死亡	76				2			5		3	65	1
重症	385				11	3		79	1	3	204	84
中等症	1,086				33	12	3	115	2	10	662	249
軽症	1,111				105	10	19	174		2	765	36
その他												
合計	2,658				151	25	22	373	3	18	1,696	370

傷病者の程度は、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類する。

- (1)「死亡」とは、初診時において死亡が確認されたもの。
- (2)「重症」とは、傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3)「中等症」とは、傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- (4)「軽症」とは、傷病の程度が入院加療を必要としないもの。
- (5)「その他」とは、医師の診断のないもの及び「その他の場所」へ搬送したもの。

曜日別救急出場件数・搬送人員

事故種別 曜日別	搬送人員	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	資器材搬送	その他
日	384 348	1			16 14	1 1	9 9	65 62		4 2	264 237	23 23		1
月	426 398				25 23	4 4	1 1	49 48	1 1	2 2	288 264	55 55		1
火	398 368	1			29 28	6 5	3 3	50 49	2 2	5 3	243 220	58 58		1
水	390 353				21 22	8 8	1 1	47 42		5 2	249 221	57 57		2
木	413 381				19 18	1 1	3 3	64 60		3 2	262 236	60 61	1	
金	466 441				29 31	3 3	1 1	65 63		5 4	282 260	79 79		2
土	409 369				18 15	3 3	4 4	54 49		4 3	288 258	37 37		1
合計	2,886 2,658	2			157 151	26 25	22 22	394 373	3 3	28 18	1,876 1,696	369 370	1	8

上段 出場件数

下段 搬送人員

月 別 救 急 出 場 件 数

件数 月別	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件	6 件	7 件	8 件	9 件	10 件	11 件	12 件	13 件	14 件	15 件	16 件	17 件	18 件	19 件	20 件	月 件 数	2 隊 同 時 出 場	3 隊 同 時 出 場	4 隊 同 時 出 場	5 隊 同 時 出 場
1		1		1	3	3	3	5	1	5	3	3		2	1						271	85	26	3	1
2	1			1	2	4	1	4	3	3	4	1	2			1					233	62	31	4	
3		1	3	1	7	1	5	2	3	3	1	1	1	1	1						229	33	13	5	1
4			2	2	1	1	6	3	2	6	5	1			1						251	69	15	5	1
5			2	2	5	8	2	1	2	3	2	1	2	1							231	55	18	4	
6		2			3	4	2	6	5	3	2	2	1								239	64	19	3	1
7		1		1	4	1	2	7	2	8	2	3									258	75	19		
8				1	2	4	6	4	5	2	5	2									256	73	19	2	
9			1	2	3	7	3	2	4	3	2	1	1				1				235	67	8	3	
10		1	5	1	2	5	1	5	3	5	1	1	1								221	59	20	3	
11		1		1	4	4	5	5	3	2	2	3									230	67	9	3	
12		2	1		1	5	4	9	4	3	1		1								232	56	15	4	
合計	1	9	14	13	37	47	40	53	37	46	30	19	9	4	3	1	1				2,886	765	212	39	4

発生場所別・事故種別搬送人員

発生場所 事故種別	搬送人員	住宅	公衆出入 場 所	仕事場	道路	その他
急 病	1,696	1,174	430	55	33	4
交通事故	151	1	3		146	1
一般負傷	373	215	113	4	20	21
その他	438	19	397	19	2	1
合 計	2,658	1,409	943	78	201	27

- (注) 1 発生場所とは、事故等の発生した場所又は傷病者のいた場所をいう。
- 2 「住宅」とは、一般住宅及び高層住宅等で住居としている場所をいう。
- 3 「公衆出入場所」とは、百貨店、映画館、旅館、学校、駅構内等の人の集まる場所をいう。
- 4 「仕事場」とは、事務所、工場、作業所、各種事務所等の仕事をしている場所をいう。
- 5 「道路」とは、一般道、高速道路、交差点、歩道及び歩道橋をいう。
- 6 「その他」とは、上記以外の場所で、公園、広場、空地、農地等をいう。
- なお、発生場所が不明なものも含む。

覚知から収容までの時間

所要 時間 事故 種別	搬送人員		覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間別人員												収容 平均 時間
			10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		
	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外				
急病	1,696	1,053			3		127	26	1,228	715	325	300	13	12	48.3 分
交通事故	151	61			1		11		111	37	28	24			46.7 分
一般負傷	373	179			1		28		266	113	78	66			47.4 分
その他	438	372			7		60	33	354	323	17	16			37.6 分
合計	2,658	1,665			12		226	59	1,959	1,188	448	406	13	12	46.3 分

覚知から現場到着所要時間別出場件数

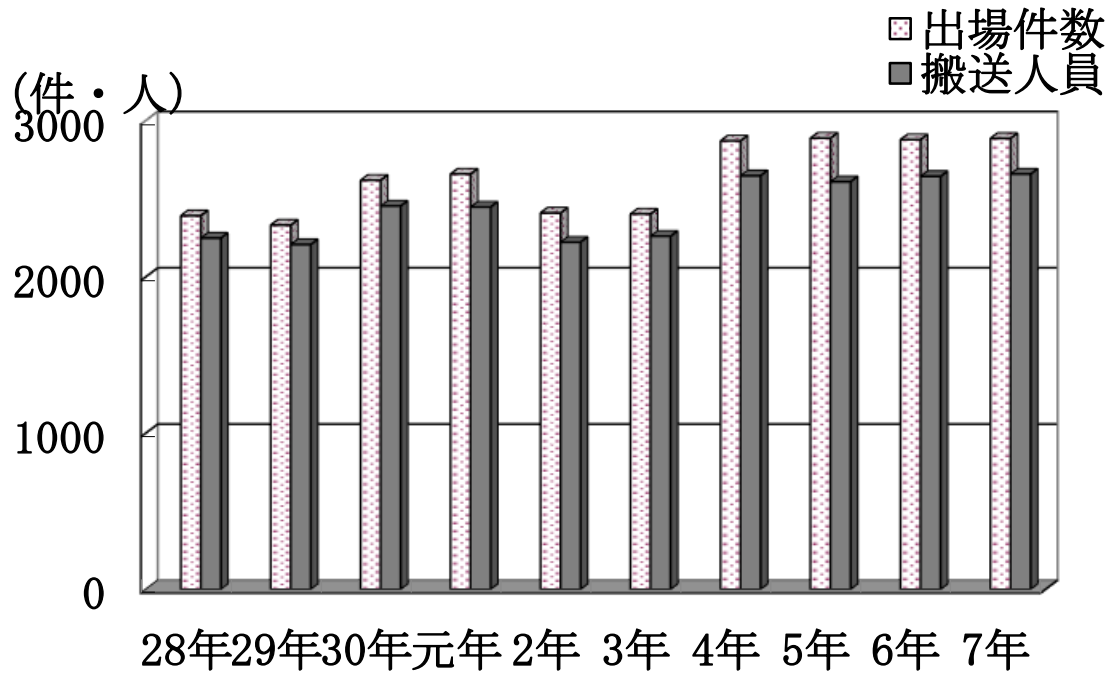
所要時間 事故種別	出場件数	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	現場到着 平均所要時間
急 病	1,876	5	69	1,299	494	9	8.3 分
交通事故	157	1	4	86	61	5	9.5 分
一般負傷	394	1	27	249	112	5	8.3 分
そ の 他	459	1	99	312	46	1	6.7 分
合 計	2,886	8	199	1,946	713	20	8.1 分

覚 知 状 況

所要時間 事故種別	合計	119番	一般加入	警察直通	駆け付け	自己覚知	その他
出場件数	2,886	2,715	76	69	6	18	2
比率(%)	100 %	94.10 %	2.63 %	2.39 %	0.20 %	0.62 %	0.06 %

過去 10 年間の出場件数及び搬送人員の推移

年 件数人員	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
出場件数	2,391	2,331	2,618	2,658	2,409	2,402	2,870	2,888	2,878	2,886
搬送人員	2,248	2,207	2,453	2,447	2,222	2,260	2,647	2,609	2,643	2,658



応急手当普及啓発活動状況

対象 区分	合計		教育機関		事業所等		防災組織		一般市民等		消防団		福祉・乳幼児施設	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
普通救命講習	17	367	1	24	12	256	2	28	1	30	1	29		
※														
一般応急手当講習	82	1,769	19	416	25	555	11	385	3	85			24	328
※														
応急手当普及員講習														
合計	99	2,136	20	440	37	811	13	413	4	115	1	29	24	328
※														
指導者数	217		46		88		32		10		3		38	

※応急手当普及員が指導を行った回数及び受講人数

救 助 出 場 の 状 況

月 別	出場 件数	事 故 種 別									出場 人員	出場 台数
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自然風 災害等 事故	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂事 故	その他		
1	3	1	2								48	14
2	3						1			2	27	7
3	2									2	18	5
4	7	1	3					1		2	102	29
5	10	2	2			1	4			1	143	38
6	6	2	2				1			1	75	20
7	7	4					3				102	27
8	8	3	4							1	108	28
9	5		2				2			1	57	16
10	8		2			1	1			4	99	27
11	6	2	2				1			1	78	23
12	7	1	2				2			2	85	21
合計	72	16	21			2	15	1		17	942	255

事故種別救助活動件数及び救助人員

事 故 種 別	救助活動件数	救助人員
火 災		
交 通 事 故	6	7
水 難 事 故		
風 水 害 等 自 然 災 害 事 故		
機 械 に よ る 事 故	1	1
建 物 等 に よ る 事 故	4	4
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故		
破 裂 事 故		
そ の 他	5	5
合 計	16	17

救助出場件数（前年との比較）

月 別	出 場 件 数		事 故 種 別																出 場 人 員		出 場 台 数			
			火 災		交 通 事 故		水 難 事 故		風 水 害 等 自 然 災 害 事 故		機 械 に よ る 事 故		建 物 等 に よ る 事 故		ガ ス 及 び 酸 欠 事 故		破 裂 事 故						そ の 他	
	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年		
1	3	7	1	1	2	3		2						1						48	85	14	24	
2	3	2		1		1							1						2		27	22	7	7
3	2	2		1										1					2		18	25	5	7
4	7	8	1	3	3	2						1		1	1				2	1	102	101	29	27
5	10	3	2	1	2	1					1		4						1	1	143	47	38	12
6	6	8	2	2	2	3							1	1		1			1	1	75	108	20	29
7	7	5	4	1		1							3	3							102	58	27	17
8	8	7	3		4	5		1											1	1	108	78	28	22
9	5	6			2	1							2	2		1			1	2	57	68	16	19
10	8	5			2	2					1		1	1					4	2	99	58	27	16
11	6	3	2		2	1							1	1					1	1	78	36	23	10
12	7	2	1		2	1							2	1					2		85	21	21	6
合計	72	58	16	10	21	21		3			2	1	15	12	1	2			17	9	942	707	255	196

消 防 団

消 防 団 の 沿 革

昭和 14 年	4 月	勅令により消防組から警防団と改称
昭和 23 年	3 月	政令をもって新たに公布され現在の組織となる。
	7 月	消防法が公布
昭和 29 年	10 月	町村合併促進法により、1 町 6 か村(天童町、成生村、蔵増村、寺津村、津山村、山口村、田麦野村)が合併し新天童町消防団が誕生 7 分団 38 部、団員 1,103 名、消防ポンプ自動車 6 台、三輪ポンプ自動車 2 台、手引き動力ポンプ 29 台、可搬動力ポンプ 5 台
昭和 33 年	10 月	市制施行、県下 10 番目
昭和 35 年	4 月	成生地区に消防ポンプ自動車(B S - I 型)を配置
昭和 36 年	3 月	寺津地区に消防ポンプ自動車(B S - I 型)を配置
昭和 37 年	10 月	豊栄村が編入合併し、消防団の再編成を実施 10 分団 58 部、団員数 1,427 人、消防ポンプ自動車 12 台、三輪ポンプ自動車 1 台、手引き動力ポンプ 34 台、可搬動力ポンプ 13 台
昭和 38 年	2 月	消防本部、消防団、日本消防協会から竿頭綬を授与
	3 月	干布地区(上萩野戸)に消防ポンプ自動車(B S - I 型)を配置
昭和 39 年	1 月	高掬地区(堀端)に消防ポンプ自動車(B S - I 型)、天童地区(久野本)に(B S - I 型)を配置
	3 月	消防本部、消防団、山形県知事から表彰旗を授与
昭和 40 年	5 月	消防団の再編成を実施、18 分団 59 部 74 班、団員数 1,335 人 消防ポンプ自動車 16 台、手引き動力ポンプ 30 台、可搬動力ポンプ 23 台
昭和 47 年	11 月	団連絡車を配置
昭和 48 年	4 月	分団組織を 18 分団から 10 分団、団員数 1,063 人に再編成し、人命救助隊を新たに編成
昭和 49 年	4 月	消防タンク車設置協会からタンク車(10t 水槽車)の寄贈を受ける。
昭和 53 年	6 月	天童市労務対策協議会からマイクロバスの寄贈を受け(救助車)を配置
昭和 56 年	10 月	高掬地区(中里)に小型動力ポンプを配置し、第 8 分団第 8 部を組織する。
昭和 57 年	10 月	第 8 回全国消防操法大会に第 5 分団第 3 部(温泉地区)が自動車ポンプ操法の部に出場
昭和 59 年	3 月	消防本部、消防団、消防庁長官から表彰旗を授受
昭和 62 年	10 月	天童地区(北久野本)に小型動力ポンプを配置し、第 1 分団第 6 部第 3 班を組織する。
昭和 63 年	9 月	日本消防協会から小型動力ポンプ積載車が寄贈され、荒谷地区(荒谷原)に配置
平成 元年	4 月	消防本部の救助工作車更新に伴い、旧車を蔵増地区(矢野目)に小型動力ポンプ積載車として整備し配置
平成 3 年	11 月	団員の出動に備え、搬送車(公共応急作業車、マイクロバス)を配置
平成 5 年	5 月	平成 5 年度東北地区水防訓練(中山町最上川)に第 3 分団、第 4 分団が出場
	11 月	自治体消防発足 45 周年記念式典に団長以下 16 名参加
平成 7 年	8 月	災害に備え災害支援車(守る震災号)を配置
平成 8 年	12 月	高掬地区(堀端)に小型動力ポンプ積載車を配置
平成 9 年	7 月	消防団指揮車を配置
平成 9 年	12 月	山口地区(乱川)に小型動力ポンプ積載車を配置
平成 10 年	10 月	成生地区(大清水)に小型動力ポンプ積載車を配置
平成 11 年	11 月	高掬地区(長岡)に小型動力ポンプ積載車を配置

平成 13 年	4 月	田麦野地区の第 2 部と第 3 部を統合し第 2 部に小型動力ポンプ積載車を配置
	12 月	干布地区(原町)に小型動力ポンプ積載車を配置
平成 14 年	4 月	山口地区の第 7 分団第 2 部(渡戸)が廃部になる。
	12 月	寺津地区(藤内新田)に小型動力ポンプ積載車を配置
平成 15 年	2 月	高嶺地区(東芳賀)に第 8 分団第 9 部が新設され、小型動力ポンプを配置
	12 月	山口地区(川原子)に小型動力ポンプ積載車を配置
平成 17 年	12 月	天童地区(一日町)、高嶺地区(東芳賀)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
平成 19 年	3 月	成生地区(高木)、津山地区(立宿)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
		干布地区(片羽)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
平成 20 年	11 月	天童地区(北目)、山口地区(上山口)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
平成 21 年	10 月	蔵増地区(窪野目)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
平成 22 年	10 月	津山地区(上貫津)、高嶺地区(芳賀)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
平成 23 年	12 月	山口地区(道満)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
平成 24 年	3 月	消防審議会の答申を受け、平成 28 年度までの 5 か年計画により天童市消防団再編計画を策定
	11 月	干布地区(石倉)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
平成 25 年	4 月	天童市消防団再編計画に基づき、蔵増地区(第 3 分団)が 8 部 8 班体制、干布地区(第 9 分団)が 6 部 8 班体制となる。
	10 月	天童市消防団が組織されて以来、初となる女性消防隊を発足(隊長以下 4 名)
	11 月	消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念大会(東京ドーム)に団長以下 27 名参加
平成 26 年	3 月	成生地区(小関)、蔵増地区(塚野目)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
	4 月	天童市消防団再編計画に基づき、寺津地区(第 4 分団)が 2 部 4 班体制となる。
平成 27 年	4 月	天童市消防団再編計画に基づき、成生地区(第 2 分団)が 8 部 8 班体制、田麦野地区(第 6 分団)が 1 部 2 班体制、干布地区(第 9 分団)が 6 部 7 班体制となる。
平成 28 年	4 月	天童市消防団再編計画に基づき、山口地区(第 7 分団)が 11 部 14 班体制となる。
平成 29 年	4 月	天童市消防団再編計画に基づき、市内 11 地区に再編し成生地区(第 2 分団)が 7 部 8 班体制、山口地区(第 7 分団)が 11 部 12 班体制、干布地区(第 9 分団)が 6 部 6 班体制となり、高嶺地区の第 8 分団第 8 部と第 9 部を新設する第 11 分団(長岡地区)2 部 2 班体制に、高嶺地区(第 8 分団)は 3 部 7 班体制となる。
平成 30 年	3 月	山口地区(原崎)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
	4 月	天童市消防団再編計画に基づき、市内 13 地区に再編し天童中部地区(第 1 分団)が 4 部 4 班体制、山口地区(第 7 分団)が 10 部 11 班体制となり、天童南部地区(第 12 分団)4 部 5 班体制、天童北部地区(第 13 分団)2 部 3 班体制を新設する。
	11 月	長岡地区(中里)に消防ポンプ自動車を配置
令和 2 年	3 月	山口地区(小原)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
令和 4 年	3 月	成生地区(向原)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
令和 5 年	12 月	成生地区(大町)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
令和 7 年	4 月	分団部、班の統合を実施。蔵増地区(第 3 分団)が 6 部 6 班体制、寺津地区(第 4 分団)が 2 部 2 班体制、津山地区(第 5 分団)が 4 部 4 班体制、田麦野地区(第 6 分団)が 1 部 1 班体制となる。
令和 8 年	3 月	干布地区(奈良沢、出田原、片羽)に 3 部共同運用のポンプ車庫を新設。

歴 代 消 防 団 長

(昭和 29 年 10 月 町村合併以降)

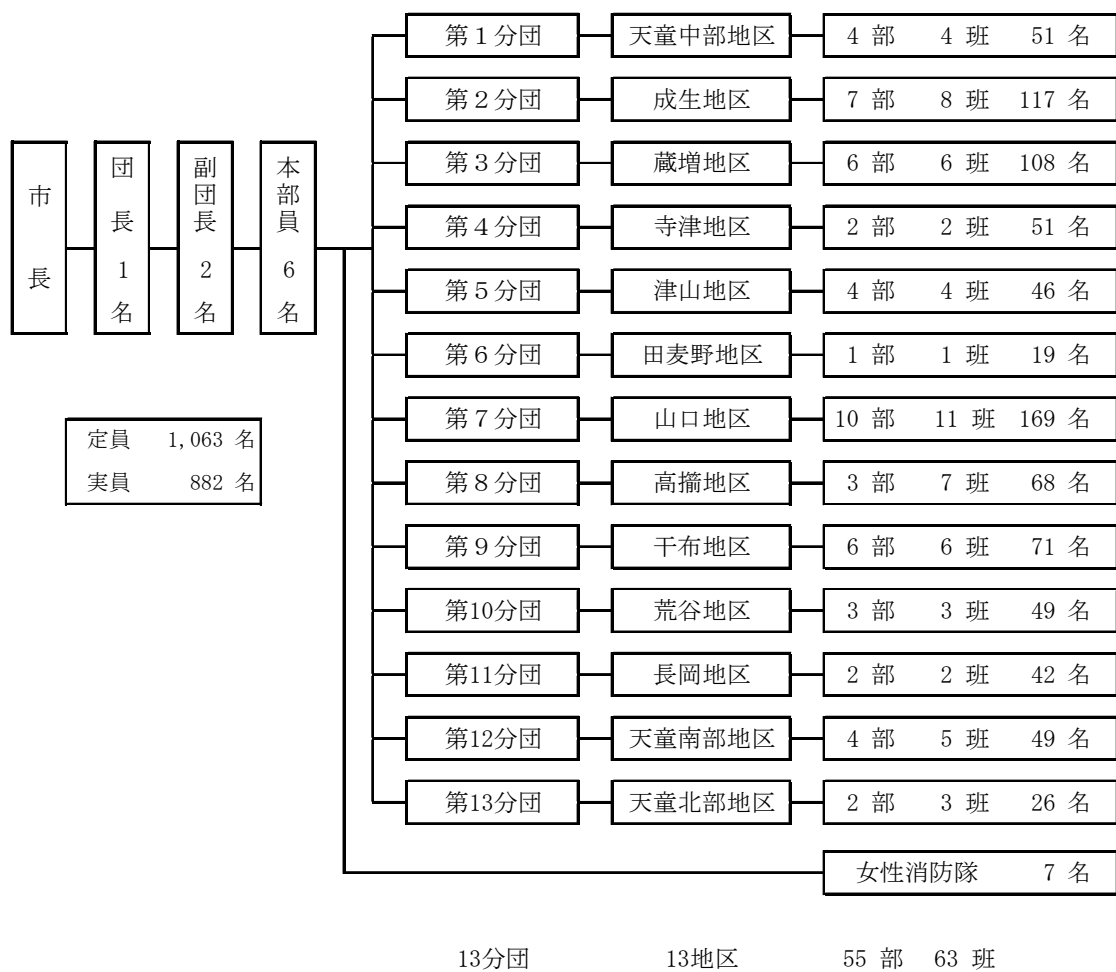
代	氏 名	期 間
初 代	鈴 木 清 吉	昭和 2 9 年 1 0 月 ～ 昭和 4 4 年 3 月
2 代	安 喰 幸一郎	昭和 4 4 年 4 月 ～ 平成 1 1 年 3 月
3 代	赤 塚 二 男	平成 1 1 年 4 月 ～ 平成 1 8 年 4 月
4 代	新 関 謙 司	平成 1 8 年 5 月 ～ 平成 2 7 年 3 月
5 代	武 田 正 悦	平成 2 7 年 4 月 ～ 現 在

歴 代 消 防 副 団 長

(昭和 29 年 10 月 町村合併以降)

代	氏 名	期 間
町村合併	新 関 吉 雄	昭和 2 9 年 1 0 月～昭和 3 2 年 8 月
	近 野 忠 市	昭和 2 9 年 1 0 月～昭和 3 6 年 1 0 月
豊栄村合併	奥 山 保	昭和 3 7 年 1 0 月～昭和 3 9 年 5 月
	安 喰 幸一郎	昭和 3 7 年 1 0 月～昭和 4 4 年 3 月
	菱 沼 盛 男	昭和 4 4 年 4 月～昭和 4 5 年 3 月
	野 口 直 吉	昭和 3 6 年 6 月 1 4 日～昭和 4 4 年 3 月 3 1 日 昭和 4 5 年 4 月 1 日～平成 1 1 年 3 月 3 1 日
	赤 塚 二 男	昭和 5 2 年 4 月 1 日～平成 1 1 年 3 月 3 1 日
	垂 石 祐 孝	平成 1 1 年 4 月 1 日～平成 1 7 年 7 月 3 1 日
	新 関 謙 司	平成 1 1 年 4 月 1 日～平成 1 8 年 4 月 3 0 日
	林 克 巳	平成 1 7 年 1 0 月 1 日～平成 2 3 年 5 月 2 0 日
	武 田 正 悦	平成 1 8 年 7 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日
	山 口 孝	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日
	赤 塚 雄 二	平成 2 4 年 4 月 1 日～ 現 在
	滝 口 雅 一	平成 2 9 年 4 月 1 日～ 現 在

消 防 団 の 組 織 図



消 防 分 団 管 轄 図



年齢及び階級別消防団員数

(単位：人)

	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
18歳								
19歳								
20歳	1							1
21歳	4							4
22歳	2							2
23歳	2							2
24歳	5							5
25歳	11							11
26歳	3							3
27歳	13							13
28歳	9							9
29歳	10						2	8
30歳	24						1	23
31歳	21							21
32歳	13							13
33歳	21					1	3	17
34歳	25						2	23
35歳	22					1	2	19
36歳	29					1	3	25
37歳	36					2	1	33
38歳	47					3	3	41
39歳	49				1	5	3	40
40歳	45			1	2	3	1	38
41歳	62			1		6	6	49
42歳	59				1	6	11	41
43歳	40					4	5	31
44歳	50					1	3	46
45歳	32			3		2	2	25
46歳	39			1		3	2	33
47歳	44			1	1	1	5	36
48歳	37			1	3	5	3	25
49歳	31			1		2	2	26
50～54歳	61			4	3	4	2	48
55～59歳	22		1	5	2	2	2	10
60歳以上	13	1	1	1		1		9
合計	882	1	2	19	13	53	64	730

消防団員の報酬等

(単位：円)

報酬年額（一人当たりの額）						
団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
116,000	82,500	53,000	45,500	38,000	37,000	36,500

出場手当等（一人当たり）			機関手当（一人当たり）	
出勤手当		救 助 隊 員	自 動 車	小 型 動 力
災 害	4時間まで 4,000 4時間超え8時間まで 8,000	173 人	45 台 (30 台)	16台
災害以外	2,000	2,000	10,000	5,000

() は小型ポンプ積載車

在職年数別消防団員数

(単位：人)

区 分	合 計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
消防団員	882	92	157	187	187	153	78	28

消防団員の退職・新任状況

(単位：人)

退職団員数 (R7. 3. 31)	在 職 年 数						
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
35	2	3	3	16	7	2	2

新任団員数 (R8. 4. 1)	入 団 年 齢						
	21歳未満	21歳～ 25歳	26歳～ 30歳	31歳～ 35歳	36歳～ 40歳	41歳～ 45歳	46歳以上
13	0	5	2	1	3	2	0

災害等出場状況（消防団）

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

種別 月	合 計			火 災			管 外 応 援 火 災			自然災害等									その他 (非火災・誤報等)		
	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数
1月	1	174	29	1	174	29															
2月																					
3月	1	39	4																1	39	4
4月	2	116	15	1	111	14	1	5	1												
5月	1	14	3	1	14	3															
6月	2	66	14	2	66	14															
7月	3	139	32	3	139	32															
8月	2	91	21	2	91	21															
9月	1	14	3																1	14	3
10月																					
11月	1	25	6																1	25	6
12月	1	48	8	1	48	8															
合計	15	726	135	11	643	121	1	5	1										3	78	13

災害以外の活動状況（消防団）

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

種別	演 習 ・ 訓 練 等			広 報 ・ 指 導			特 別 警 戒 (災害・年末年始等)			そ の 他 (規律・放水・操法訓練等)		
実施内容	消防出初式（1月12日） 人員 385人 車両 45台			火災予防広報 各分団(月2回以上実施)			年末年始特別警戒 各分団2回(年末・年始)			初任団員規律訓練(4月6日) 人員 59人		
	春季消防演習（4月20日） 人員 479人 車両 45台			件 数 972件 人 員 6,061人			件 数 26件 人 員 248人			消防団機関員養成講習(9月24日～10月1日)		
	天童市総合防災訓練（10月5日） 人員 14人 車両 2台			車 両 739台			車 両 29台			人員 154人 車両 62台		
	消防団秋季火災防ぎょ訓練						災害・行事等の特別警戒			その他		
	2分団	130人	6台				件 数	5件		件 数	13件	
	3分団	50人	5台				人 員	15人		人 員	34人	
	4分団	24人	2台				車 両	7台		車 両	4台	
	5分団	55人	4台									
	6分団	14人	1台									
	7分団	122人	10台									
	8分団	80人	4台									
	9分団	35人	5台									
	10分団	52人	3台									
	11分団	43人	2台									
	計10個分団											
	10件	605人	42台									
合計	13件	1,483	134台	972件	6,061人	739台	31件	263人	36台	15件	247人	66台

消防団機械器具の現有状況

第1分団（天童中部地区）

令和8年4月1日現在

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
1-1 久野本	消防ポンプ 自動車	R2年9月 いすゞ	CD-I型 A-2級	5年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
1-2 老野森	消防ポンプ 自動車	H9年1月 三菱ふそう	CD-I型 A-2級	29年	太平興業(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
1-3 本町	小型動力 ポンプ	H21年10月 ラビット・P456	B-3級 38kW	16年	(株)マキタ沼津 日本防災工業(株)山形営業所	地域活性化事業
1-4 小路	小型動力 ポンプ	H18年12月 トーハツ・VC42A(S)	B-3級 30kW	19年	トーハツ(株) (株)一辰商会	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 2台	小型動力ポンプ付 積載車 0台		小型動力ポンプ付 軽積載車 0台		小型動力ポンプ 2台

第2分団（成生地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
2-1 小関	小型動力ポン プ付積載車	H21年9月ラビット H26年3月ダイハツ軽	B-3級 38kW	16年 12年	(株)マキタ沼津 (株)長谷川ポンプ製作所	地域活性化事業 道路局所管補助事業
2-2 高木	小型動力ポン プ付積載車	S62年7月トーハツV38C H19年3月スバル軽	B-3級 33PS	38年 19年	トーハツ(株) 日本防災工業(株)山形営業所	防災まちづくり事業 一般単独事業
2-3 成生（西）	小型動力 ポンプ	H2年11月 トーハツ・V38C	B-3級 33PS	35年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
2-4 大清水	小型動力ポン プ付積載車	H21年9月トーハツ H10年10月トヨタ付	B-3級 34kW	16年 27年	トーハツ(株) 小林産業	地域活性化事業 一般単独事業
2-5-1 大町	小型動力ポン プ付積載車	R5年12月トーハツ R5年12月ダイハツ軽	B-2級 62PS	2年 2年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災防災
2-5-2 今町	小型動力 ポンプ	H14年1月 トーハツ・VC724S	B-2級 30KW	24年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	大震災補助事業
2-7 成生（東）	消防ポンプ 自動車	R7年5月 いすゞ	CD-I型 A-2級	1年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
2-8 向原	小型動力ポン プ付積載車	R4年3月トーハツVF63AS R4年3月ダイハツ軽	B-2級 22KW	4年 4年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台	小型動力ポンプ付 積載車 1台		小型動力ポンプ付 軽積載車 4台		小型動力ポンプ 2台

第3分団（蔵増地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
3-1 塚野目	小型動力ポン プ付積載車	H9年1月トーハツ H26年3月ダイハツ軽	B-3級 37PS	29年 12年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業 道路局所管補助事業
3-2 矢野目	小型動力ポン プ付積載車	H21年10月ラビット H17年12月トヨタ	B-3級 38kW	16年 20年	(株)マキタ沼津 (株)長谷川ポンプ製作所	地域活性化事業 一般単独事業
3-4 南区	消防ポンプ 自動車	H30年11月 いすゞ	CD-I型 A-2級	7年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	国庫補助事業
3-5 中区	小型動力 ポンプ	S58年9月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	42年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	大震災火災補助事業
3-6 北区	小型動力ポン プ付積載車	R6年7月トーハツ R6年7月トヨタ	B-2級 30kW	2年 2年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
3-8 窪野目	小型動力ポン プ付積載車	H26年3月トーハツ H21年10月三菱軽	B-3級 30KW	12年 16年	トーハツ(株) 近藤防災(株)	一般単独事業 地域活性化事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台	小型動力ポンプ付 積載車 2台			小型動力ポンプ付 軽積載車 2台	小型動力ポンプ 1台

第4分団（寺津地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
4-1 寺津（東）	消防ポンプ 自動車	H21年11月 日野自動車	CD-I型 A-2級	16年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
4-2 藤新田（北）	小型動力ポン プ付積載車	S59年7月トーハツ・V38B H14年12月日産	B-3級 33PS	41年 23年	山形日産天童 (株)一辰商会	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台	小型動力ポンプ付 積載車 1台			小型動力ポンプ付 軽積載車 0台	小型動力ポンプ 0台

第5分団（津山地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
5-1 立宿	小型動力ポン プ付積載車	H26年3月トーハツ H19年3月スバル軽	B-3級 30kW	16年 19年	トーハツ(株) 日本防災工業(株)山形営業所	地域活性化事業 一般単独事業
5-2 下貫津	小型動力ポン プ付積載車	H19年8月ラビットP445 H14年12月ニッサンアトラス	B-3級 34kW	18年 23年	山形日産天童 日本防災工業(株)山形営業所	一般単独事業
5-3 温泉	消防ポンプ 自動車	H27年3月 トヨタダイナ	CD-I型 A-2級	11年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
5-4 上貫津	小型動力ポン プ付積載車	H7年12月ラビットP450 H22年10月ダイハツ軽	B-3級 36PS	30年 15年	富士ロビン(株) (株)一辰商会	国庫補助事業 道路局所管補助事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台	小型動力ポンプ付 積載車 1台			小型動力ポンプ付 軽積載車 2台	小型動力ポンプ 0台

第 6 分団（田麦野地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
6-1 田麦野	小型動力ポン プ付積載車	R3 年 11 月トーハツ VF63AS R3 年 11 月トーハツ VF21B R3 年 11 月トヨタ ダイ	B-2 級 22KW C-1 級 7.3KW	4 年 4 年 4 年	トーハツ(株) トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
合 計	消防ポンプ自動車 0 台	小型動力ポンプ付 積載車 1 台		小型動力ポンプ付 軽積載車 0 台		小型動力ポンプ 0 台

第 7 分団（山口地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
7-1 上山口	小型動力ポン プ付積載車	H18 年 12 月トーハツ H20 年 10 月ダイハツ軽	B-3 級 34kW	19 年 17 年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
7-3 中山口	小型動力 ポンプ	S60 年 9 月 トーハツ・V38B	B-3 級 33PS	40 年	トーハツ(株) (株)一辰商会	国庫補助事業
7-4 下山口（南）	消防ポンプ 自動車	H13 年 3 月 日産ディーゼル	CD-I 型 A-2 級	25 年	東北日産ディーゼル(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
7-5 下山口（北）	消防ポンプ 自動車	R7 年 5 月 いすゞ	CD-I 型 A-2 級	1 年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災防災
7-6 二子沢	小型動力 ポンプ	S61 年 10 月 ラビット・P407R	B-3 級 34PS	39 年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	防災まちづくり事業
7-7 原崎	小型動力ポン プ付積載車	H30 年 3 月シバウラ H30 年 3 月スズキ軽	B-3 級 32kW	8 年	(株)シバウラ防災制作所 近藤防災(株)	緊急防災・減災事業
7-8 川原子	小型動力ポン プ付積載車	H2 年 11 月トーハツ・V38C H15 年 12 月三菱軽	B-3 級 33PS	35 年 22 年	トーハツ(株) 近藤防災(株)	一般単独事業 国庫補助事業
7-9-1 谷地中	小型動力 ポンプ	S62 年 7 月 トーハツ・V38C	B-3 級 33PS	38 年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業
7-9-2 荒井原	小型動力 ポンプ	H20 年 11 月 シバウラ・SF651Z	B-3 級 34kW	17 年	石川島芝浦機械(株) 近藤防災(株)	一般単独事業
7-10 小原	小型動力ポン プ付積載車	R2 年 3 月トーハツ R2 年 3 月ダイハツ軽	B-3 級 37PS	6 年 6 年	トーハツ(株) 日本防災工業(株)山形営業所	緊急防災・減災事業
7-11 道満	小型動力ポン プ付積載車	H21 年 10 月トヨタ P456 H23 年 12 月スバル軽	B-3 級 38kW	16 年 14 年	(株)マキタ沼津 日本防災工業(株)山形営業所	地域活性化事業 地域活性化事業
合 計	消防ポンプ自動車 2 台	小型動力ポンプ付 積載車 0 台		小型動力ポンプ付 軽積載車 5 台		小型動力ポンプ 4 台

第 8 分団（高嶺地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
8-1-1 西楯	小型動力 ポンプ	S60 年 9 月 トーハツ・V38B	B-3 級 33PS	40 年	トーハツ(株) (株)一辰商会	国庫補助事業
8-1-2 高嶺	小型動力ポン プ付積載車	H30 年 2 月 VF63AS-R H30 年 2 月 トヨタ	B-2 級 22kw	8 年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
8-2-1 堀端	消防ポンプ 自動車	H7 年 11 月 三菱キャンター	CD-I 型 A-2 級	30 年	太平興業(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
8-2-2 金谷	小型動力 ポンプ	S61 年 10 月 ラビット・P407R	B-3 級 34PS	39 年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	防災まちづくり事業
8-3-1 清池	小型動力 ポンプ	S62 年 7 月 トーハツ・V38C	B-3 級 33PS	38 年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業
8-3-2 長岡	消防ポンプ 自動車	H14 年 3 月 いすゞエルフ	CD-I 型 A-2 級	24 年	日本機械工業(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
8-3-3 芳賀	小型動力ポン プ付積載車	H21 年 9 月 トーハツ H22 年 10 月 ダイハツ軽	B-3 級 34kw	41 年 15 年	トーハツ(株) (株)一辰商会	大震災火災補助事業 道路局所管補助事業
合 計	消防ポンプ自動車 2 台	小型動力ポンプ付 積載車 1 台		小型動力ポンプ付 軽積載車 1 台		小型動力ポンプ 3 台

第 9 分団（干布地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
9-1 奈良沢	消防ポンプ 自動車	H30 年 2 月 いすゞ	CD-I 型 A-2 級	8 年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
9-5 出田原		H23 年 12 月 トーハツ・VC62AS-R H23 年 12 月 トヨタダイナ	B-3 級 43kw	14 年 14 年	トーハツ(株) (株)一辰商会	一般単独事業
9-6 片羽	小型動力ポン プ付積載車	H21 年 10 月 ラビット P456 H13 年 12 月 日産アス	B-3 級 38kW	16 年 24 年	今川ポンプ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
9-2 原町	小型動力ポン プ付積載車	H1 年 3 月 ラビット・P407 H19 年 11 月 ダイハツ軽	B-3 級 34PS	37 年 18 年	今川ポンプ(株) (株)一辰商会	防災まちづくり事業 一般単独事業
9-3 上荻野戸	小型動力ポン プ付積載車	H1 年 3 月 ラビット P405R H24 年 11 月 ダイハツ軽	B-3 級 34PS	37 年 13 年	今川ポンプ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業 一般単独事業
9-4 石倉	小型動力ポン プ付積載車					
合 計	消防ポンプ自動車 1 台	小型動力ポンプ付 積載車 2 台		小型動力ポンプ付 軽積載車 2 台		小型動力ポンプ 0 台

第 10 分団（荒谷地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
10-1 荒谷	消防ポンプ 自動車	R4 年 12 月 いすゞ	CD-I 型 A-2 級	3 年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
10-2 上荒谷	消防ポンプ 自動車	H9 年 11 月 三菱ふそう	CD-I 型 A-2 級	28 年	太平興業(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
10-3 荒谷原	小型動力ポン プ付積載車	R3 年 1 月 トーハツ R3 年 1 月 ダイハツ軽	B-2 級 39kw	5 年 5 年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
合 計	消防ポンプ自動車 2 台	小型動力ポンプ付 積載車 0 台		小型動力ポンプ付 軽積載車 1 台		小型動力ポンプ 0 台

第 11 分団（長岡地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
11-1 中里	消防ポンプ 自動車	H30 年 11 月 いすゞ	CD-I 型 A-2 級	7 年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	国庫補助事業
11-2 東芳賀	小型動力ポン プ付積載車	H15 年 2 月トーハツ・VC52A H17 年 12 月三菱軽	B-3 級 34kW	23 年 20 年	トーハツ(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 1 台	小型動力ポンプ付 積載車 0 台		小型動力ポンプ付 軽積載車 1 台		小型動力ポンプ 0 台

第 12 分団（天童南部地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
12-1-1 五日町	消防ポンプ 自動車	H19 年 11 月 トヨタダイナ	CD-I 型 A-2 級	18 年	日本機械工業(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
12-1-2 三日町	小型動力 ポンプ	R2 年 11 月 シバウラ・FK500	B-2 級 33kw	5 年	(株)シバウラ防災制作所 近藤防災(株)	緊急防災・減災事業
12-2 一日町	小型動力ポン プ付積載車	H1 年 3 月ラビット H17 年 12 月三菱軽	B-3 級 34PS	37 年 20 年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
12-3 北目	小型動力ポン プ付積載車	H25 年 11 月ラビット H20 年 10 月ダイハツ軽	B-3 級 32kW	12 年 16 年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
12-4 田鶴町	小型動力 ポンプ	H1 年 3 月 ラビット・P407R	B-3 級 34PS	37 年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 1 台	小型動力ポンプ付 積載車 0 台		小型動力ポンプ付 軽積載車 2 台		小型動力ポンプ 2 台

第 13 分団（天童北部地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
13-1 乱川	小型動力ポン プ付積載車	H7 年 12 月ラビット P450 H9 年 12 月日産	B-3 級 36PS	30 年 28 年	小林産業 今川ポンプ(株)	県費補助事業 一般単独事業
13-2-1 北久野本	小型動力 ポンプ	S62 年 7 月 トーハツ・V38C	B-3 級 27PS	38 年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業
13-2-2 天童原	小型動力 ポンプ	S59 年 3 月 ラビット・P407A	B-3 級 34PS	42 年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	大震災補助事業
合 計	消防ポンプ自動車 0 台	小型動力ポンプ付 積載車 1 台		小型動力ポンプ付 軽積載車 0 台		小型動力ポンプ 2 台

車両等合計保有数

消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車 (普通積載車)	小型動力ポンプ付積載車 (軽積載車)	小型動力ポンプ
15 台	10 台	20 台	16 台